

Financial
System
Report - Annex
F S R - A

2016年度の銀行・信用金庫決算

本レポートが分析対象としている大手行、地域銀行、信用金庫は次のとおりです。

大手行は、みずほ、三菱東京 UFJ、三井住友、りそな、埼玉りそな、三菱 UFJ 信託、みずほ信託、三井住友信託、新生、あおぞらの 10 行、地域銀行は、地方銀行 64 行と第二地方銀行 41 行、信用金庫は、日本銀行の取引先信用金庫 255 庫（2017 年 3 月末時点）。

本レポートの内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行金融機構局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【本レポートに関する照会先】

日本銀行金融機構局金融第 1 課、金融第 2 課（post.fsbe2@boj.or.jp）

（金融システムレポート別冊シリーズについて）

日本銀行は、マクロ・プルーデンスの視点からわが国金融システムの安定性を評価するとともに、安定確保に向けた課題について関係者とのコミュニケーションを深めることを目的として、『金融システムレポート』を年2回公表している。同レポートは、金融システムの包括的な定点観測である。

『金融システムレポート別冊シリーズ』は、特定のテーマや課題に関する掘り下げた分析、追加的な調査等を不定期に行い、『金融システムレポート』を補完するものである。本別冊では、2016年度の銀行・信用金庫決算を取り上げている。

（本別冊の要旨）

2016年度の銀行・信用金庫決算の特徴は、次の3点である。

第一に、当期純利益は、大手行、地域銀行、信用金庫のいずれの業態でも、減益となった。国内の貸出利鞘の縮小が続き、資金利益が減少したことに加えて、大手行や地域銀行を中心に、米長期金利の上昇の影響で米国債の売却損が発生したことが、減益の主因となった。一方、信用コストの低位安定のほか、大手行や地域銀行における株式関係損益の益超幅の拡大（政策投資株式の売却等）は、収益を下支えした。

第二に、基礎的収益力を示すコア業務純益は、いずれの業態でも減少し、地域銀行と信用金庫では、減少ペースが幾分加速した。この背景としては、①国内貸出利鞘の縮小に伴う資金利益の減少に加えて、②投資信託や保険等の金融商品の販売手数料が減少したこと等が挙げられる。

第三に、金融機関の財務の健全性は全体として維持されている。信用コストの発生状況をみると、大手行では、国内の一部大口先向けに貸倒引当金の繰入が発生したものの、海外資源関連に係る貸倒引当金の繰入が大きく減少したため、信用コストの総額は低位な水準に止まった。地域銀行、信用金庫も、信用コストは抑制された状況が続いた。この間、自己資本は、内部留保の蓄積から、大手行を中心に増加が続いた。

【目次】

I. 2016年度の銀行・信用金庫決算のポイント

| | |
|----------------|---|
| 1. 損益の状況 | 4 |
| 2. 時系列でみた利益水準 | 6 |
| 3. バランス・シートの状況 | 7 |

II. 2016年度の銀行決算

| | |
|--------------------|----|
| 1. 基礎的収益力の状況 | |
| (1) 資金利益 | 9 |
| (2) 貸出利鞘等 | 10 |
| (3) 有価証券利鞘等 | 13 |
| (4) 非資金利益 | 14 |
| 2. 有価証券関係損益・評価損益 | |
| (1) 有価証券関係損益 | 17 |
| (2) 有価証券評価損益 | 18 |
| 3. 経費 | 19 |
| 4. 信用コストと不良債権 | |
| (1) 信用コスト | 20 |
| (2) 不良債権 | 22 |
| (3) 引当 | 23 |
| 5. 自己資本比率 | 25 |
| | |
| BOX 1 大手行の基礎的収益力 | 26 |
| BOX 2 大手行の収益構造の変化 | 27 |
| BOX 3 大手行の資本政策の特徴点 | 28 |

Ⅲ. 2016年度の信用金庫決算

| | |
|------------------|----|
| 1. 基礎的収益力の状況 | |
| （1）資金利益 | 29 |
| （2）貸出利鞘等 | 29 |
| （3）有価証券利鞘等 | 30 |
| （4）非資金利益 | 31 |
| （5）経費 | 31 |
| 2. 有価証券関係損益・評価損益 | |
| （1）有価証券関係損益 | 32 |
| （2）有価証券評価損益 | 32 |
| 3. 信用コストと不良債権 | |
| （1）信用コスト | 33 |
| （2）不良債権 | 33 |
| （3）引当 | 34 |
| 4. 自己資本比率 | 35 |

| | |
|---------------------|----|
| BOX 4 地域金融機関の基礎的収益力 | 35 |
|---------------------|----|

| | |
|-------------|----|
| （参考）金融市場の動向 | 37 |
|-------------|----|

| | |
|------------|--|
| 付録：基本用語の定義 | |
|------------|--|

I. 2016年度の銀行・信用金庫決算のポイント¹

1. 損益の状況

大手行の2016年度の当期純利益(グループ連結、約2.6兆円)は、前年比▲4.0%の減益となった。国内貸出利鞘の縮小等に伴う資金利益の減少、投資信託・保険販売の不調、米国債の売却損等に伴う債券関係損益の益超幅の縮小が減益の主因となった。一方、株式関係損益の益超幅の拡大(政策投資株式の売却等)、低水準の信用コスト等は、収益の下支え要因として作用した。

この間、大手行の銀行単体の当期純利益(約2.0兆円)は、前年比▲12.5%と、グループ連結ベースと比べて減益幅が大きくなっている(大手行の収益に関する連単の乖離については、BOX2を参照)²。

図表 I-1-1 大手行の損益(P/L)主要項目

(億円、%)

| | 大手行(グループ連結) | | | 大手行(単体) | | |
|-----------------|-------------|--------|-------|---------|--------|--------|
| | 16年度 | 前年差 | 前年比 | 16年度 | 前年差 | 前年比 |
| 資金利益 | 50,158 | ▲3,288 | ▲6.2 | 37,887 | ▲1,398 | ▲3.6 |
| 非資金利益 | 54,046 | +2,944 | +5.8 | 24,523 | +799 | +3.4 |
| 経費 | ▲68,253 | ▲2,297 | +3.5 | ▲37,466 | ▲759 | +2.1 |
| コア業務純益 | --- | --- | --- | 24,943 | ▲1,358 | ▲5.2 |
| 債券関係損益 | 1,074 | ▲3,320 | ▲75.6 | 992 | ▲3,267 | ▲76.7 |
| 株式関係損益 | 4,869 | +1,023 | +26.6 | 5,102 | +1,975 | +63.2 |
| 信用コスト | ▲3,991 | +401 | ▲9.1 | ▲1,603 | ▲184 | +13.0 |
| (信用コスト率) | --- | --- | --- | (5bp) | (+0bp) | +10.0 |
| その他の損益 | ▲2,008 | ▲861 | +75.1 | ▲3,872 | ▲2,897 | +296.9 |
| 税引前当期純利益 | 35,895 | ▲5,398 | ▲13.1 | 25,562 | ▲5,731 | ▲18.3 |
| 税金関連費用 | ▲7,830 | +3,581 | ▲31.4 | ▲5,841 | +2,909 | ▲33.2 |
| 当期純利益 | 26,140 | ▲1,102 | ▲4.0 | 19,721 | ▲2,821 | ▲12.5 |

(注) 1. 信用コストは、マイナスが繰入、プラスが戻入。

2. 連結ベースの計数が利用できない一部の項目では単体ベースの計数を利用。

(資料) 各社公表資料、日本銀行

地域銀行の当期純利益(約1.0兆円)は、前年比▲14.8%の減益となった。大手行と同様、貸出利鞘の縮小に伴う資金利益の減少、投資信託・保険販売の不

¹ 以下、銀行については、I章、II章ともに、特に言及のない限り、単体ベースで分析している。

² 大手行の銀行単体の資金利益は前年比▲3.6%と小幅の減少に止まったが、これは、一部先の特殊要因(子会社からの配当受取)が影響。

調、米国債の売却損に伴う債券関係損益の損超転化が減益の主因となった。一方、株式関係損益の益超幅の拡大は、収益の下支え要因として作用した。

信用金庫の当期純利益（約 0.3 兆円）は、貸出利鞘の縮小に伴う資金利益の減少を主因に、前年比▲16.6%の減益となった。有価証券関係損益をみると、債券関係損益の益超幅の縮小は小幅に止まったものの、株式関係損益の益超幅が減少し、収益の下押し要因として作用した。

図表 I-1-2 地域銀行・信用金庫の損益 (P/L) 主要項目

(億円、%)

| | 地域銀行 (単体) | | | 信用金庫 | | |
|-----------------|-----------|---------|---------|----------|--------|--------|
| | 16年度 | 前年差 | 前年比 | 16年度 | 前年差 | 前年比 |
| 資金利益 | 37,431 | ▲ 1,330 | ▲ 3.4 | 15,581 | ▲ 573 | ▲ 3.5 |
| 非資金利益 | 5,442 | ▲ 559 | ▲ 9.3 | 740 | ▲ 80 | ▲ 9.7 |
| 経費 | ▲ 30,145 | + 43 | ▲ 0.1 | ▲ 13,360 | + 88 | ▲ 0.7 |
| コア業務純益 | 12,731 | ▲ 1,843 | ▲ 12.6 | 2,960 | ▲ 565 | ▲ 16.0 |
| 債券関係損益 | ▲ 366 | ▲ 1,071 | ▲ 152.0 | 801 | ▲ 38 | ▲ 4.5 |
| 株式関係損益 | 2,095 | + 510 | + 32.1 | 338 | ▲ 288 | ▲ 45.9 |
| 信用コスト | ▲ 529 | ▲ 43 | + 8.9 | ▲ 223 | + 262 | ▲ 54.1 |
| (信用コスト率) | (2bp) | (+0bp) | + 4.9 | (3bp) | (▲4bp) | ▲ 55.2 |
| その他の損益 | ▲ 605 | ▲ 780 | ▲ 445.1 | ▲ 234 | ▲ 96 | + 69.1 |
| 税引前当期純利益 | 13,327 | ▲ 3,227 | ▲ 19.5 | 3,642 | ▲ 723 | ▲ 16.6 |
| 税金関連費用 | ▲ 3,671 | + 1,555 | ▲ 29.8 | ▲ 873 | + 170 | ▲ 16.3 |
| 当期純利益 | 9,655 | ▲ 1,672 | ▲ 14.8 | 2,769 | ▲ 553 | ▲ 16.6 |

(注) 信用コストは、マイナスが繰入、プラスが戻入。

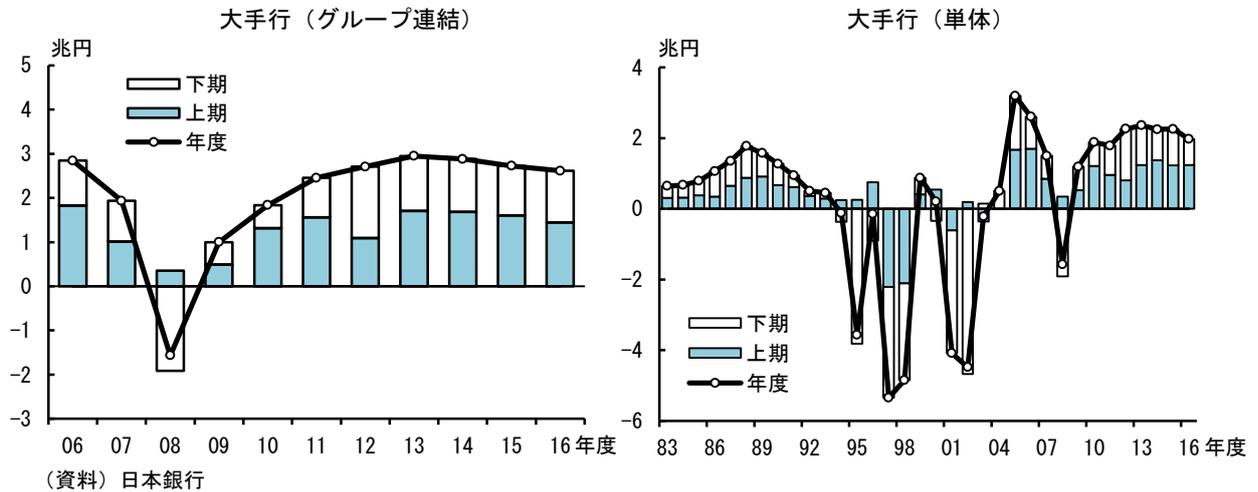
(資料) 日本銀行

なお、2016 年度決算では、大手行、地域銀行、信用金庫の各業態ともに、税引前利益の減少の影響により、税金関連費用が減少した。大手行に関しては、一部先における税効果の発生も税金関連費用の減少に繋がった。

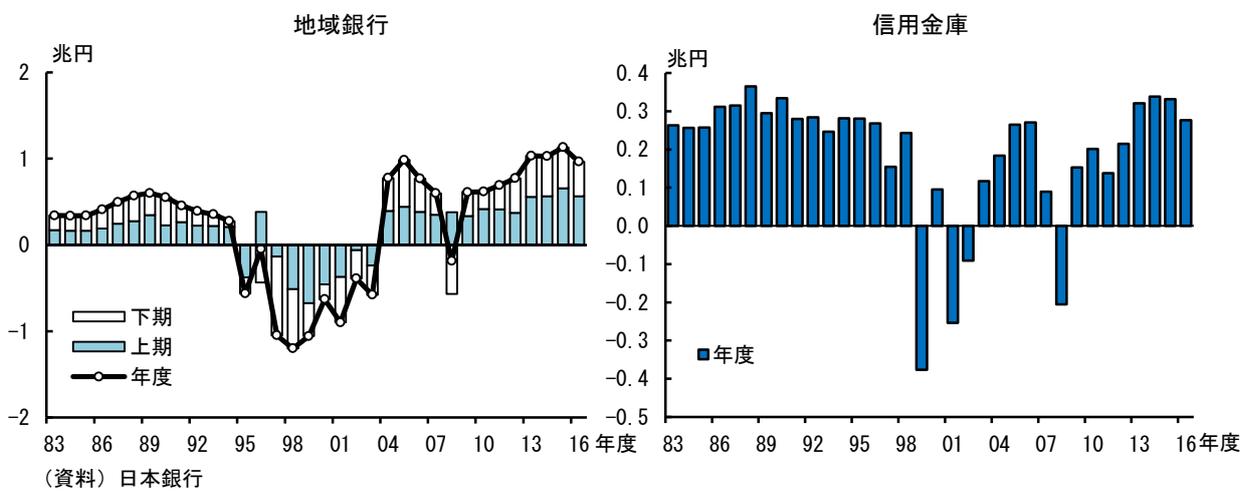
2. 時系列でみた利益水準

金融機関の利益水準をやや長めの時系列でみると、2016年度の当期純利益は、大手行（グループ連結、単体）、地域銀行、信用金庫の各業態とも、相応の水準が維持されているとみることができる。

図表 I-2-1 大手行の当期純利益

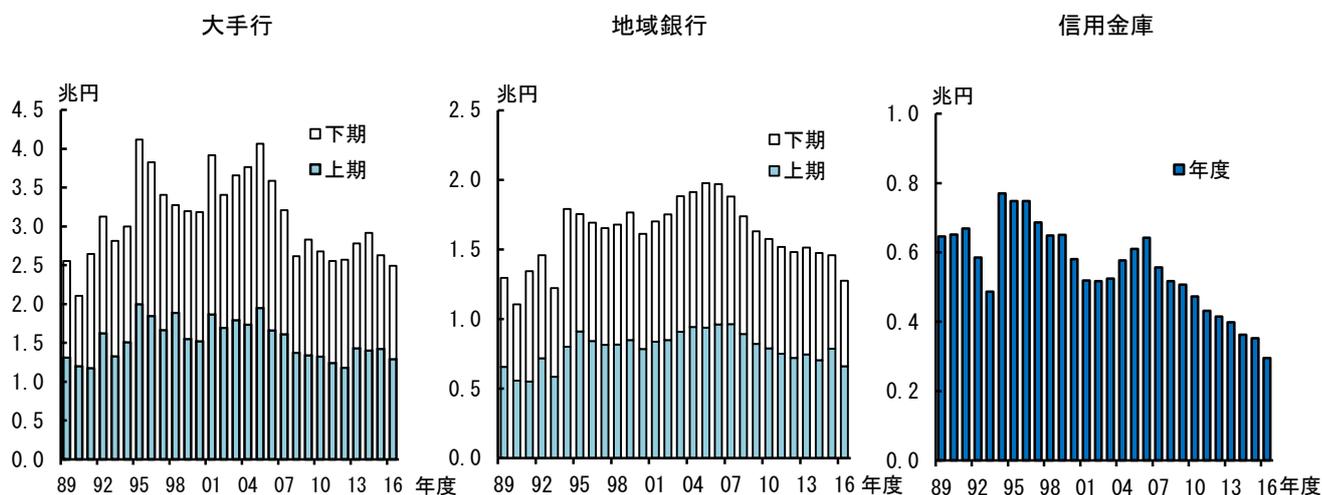


図表 I-2-2 地域銀行・信用金庫の当期純利益



この間、基礎的収益力の推移をみると、大手行の2016年度のコア業務純益は、国内資金利益の減少を主因に、前年比▲5.2%と2年連続の減益となった。地域銀行と信用金庫も、減益傾向が続くなか、減益率はそれぞれ前年比▲12.6%、前年比▲16.0%と、前年度と比べてやや大きくなった（大手行、地域金融機関の基礎的収益力については、それぞれBOX1、BOX4を参照）。

図表 I-2-3 コア業務純益



(資料) 日本銀行

3. バランス・シートの状況

2016年度中のバランス・シートの動きをみると、大手行の総資産は、有価証券（国債、外国証券）は減少したものの、現金・預け金（日銀当預等）や国際業務部門等の貸出金が増加したことから、+14.2兆円増加した。負債サイドでは、国内業務部門の預金が法人預金を中心に大きく増加した。

地域銀行の総資産をみると、大手行と同様、有価証券は減少したものの、現金・預け金（日銀当預等）や貸出金が増加したことから、+16.0兆円増加した。負債サイドでは、預金が増加したほか、その他の負債（レポやコール等の市場性調達）も増加した。

図表 I-3-1 大手行・地域銀行の貸借対照表 (B/S) 主要項目

大手行

(兆円)

| | 17/3月末 | 16/3月末差 | 16/9月末差 | | 17/3月末 | 16/3月末差 | 16/9月末差 |
|--------|--------|---------|---------|---------------|--------|---------|---------|
| 貸出金 | 307.0 | +4.7 | +10.9 | 預金・譲渡性預金 | 490.5 | +26.3 | +30.0 |
| 国内部門 | 211.2 | +1.3 | +0.6 | 国内部門 | 392.5 | +23.0 | +18.3 |
| 国際部門 | 95.8 | +3.4 | +10.3 | 国際部門 | 98.0 | +3.3 | +11.7 |
| 有価証券 | 125.5 | ▲ 18.5 | ▲ 4.8 | 日銀借入金 | 27.3 | +5.7 | +6.3 |
| 国債 | 49.4 | ▲ 12.3 | ▲ 0.6 | 信託勘定借 | 14.2 | ▲ 5.7 | +2.2 |
| 株式 | 17.1 | +0.1 | +0.7 | その他の負債 | 120.2 | ▲ 11.4 | ▲ 10.7 |
| 外国証券 | 43.2 | ▲ 8.2 | ▲ 5.6 | 負債計 | 652.2 | +14.9 | +27.9 |
| 現金・預け金 | 168.7 | +26.3 | +18.5 | 純資産計 | 32.9 | ▲ 0.7 | ▲ 0.8 |
| その他の資産 | 83.9 | +1.8 | +2.6 | 利益剰余金 | 11.3 | +0.5 | +0.2 |
| 資産計 | 685.1 | +14.2 | +27.1 | 有価証券 評価差額金 | 5.7 | +0.0 | +0.4 |

地域銀行

(兆円)

| | 17/3月末 | 16/3月末差 | 16/9月末差 | | 17/3月末 | 16/3月末差 | 16/9月末差 |
|--------|--------|---------|---------|---------------|--------|---------|---------|
| 貸出金 | 243.9 | +8.9 | +5.4 | 預金・譲渡性預金 | 332.5 | +7.9 | +6.3 |
| 有価証券 | 91.7 | ▲ 4.0 | ▲ 2.9 | 普通預金 | 166.7 | +10.3 | +8.8 |
| 国債 | 30.4 | ▲ 5.7 | ▲ 2.8 | その他の負債 | 32.0 | +7.6 | +2.2 |
| 現金・預け金 | 39.9 | +10.5 | +6.3 | 負債計 | 364.5 | +15.6 | +8.5 |
| その他の資産 | 10.4 | +0.6 | +0.1 | 純資産計 | 21.5 | +0.4 | +0.3 |
| 資産計 | 386.0 | +16.0 | +8.8 | 有価証券 評価差額金 | 3.6 | ▲ 0.3 | ▲ 0.0 |

(資料) 日本銀行

信用金庫では、有価証券は小幅減少したものの、現金・預け金や貸出金が増加し、総資産は+3.5兆円増加した。

図表 I-3-2 信用金庫の貸借対照表 (B/S) 主要項目

(兆円)

| | 17/3月末 | 16/3月末差 | | 17/3月末 | 16/3月末差 |
|--------|--------|---------|---------------|--------|---------|
| 貸出金 | 68.8 | + 1.8 | 預金・譲渡性預金 | 137.3 | + 3.1 |
| 有価証券 | 42.4 | ▲ 0.6 | 普通預金 | 48.1 | + 3.3 |
| 国債 | 8.6 | ▲ 0.7 | その他の負債 | 4.2 | + 0.5 |
| 現金・預け金 | 36.2 | + 2.3 | 負債計 | 141.4 | + 3.6 |
| その他の資産 | 2.8 | + 0.0 | 純資産計 | 8.8 | ▲ 0.1 |
| 資産計 | 150.2 | + 3.5 | 有価証券 評価差額金 | 0.8 | ▲ 0.3 |

(資料) 日本銀行

II. 2016年度の銀行決算

本章では、銀行の基礎的収益力（資金利益、非資金利益、経費）のほか、信用コストと不良債権、自己資本比率等について分析する。なお、信用金庫決算については、III章で整理している。

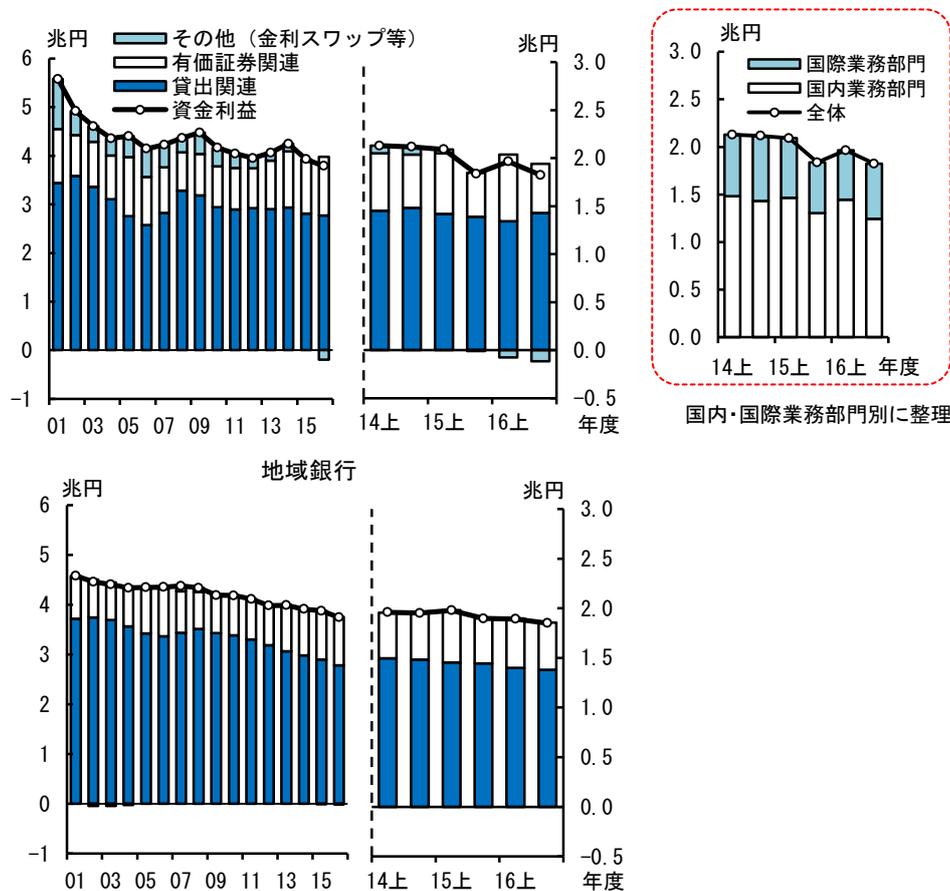
1. 基礎的収益力の状況

(1) 資金利益

大手行の資金利益は、国内業務部門、国際業務部門とも減益が続き、前年比▲3.6%の減少となった。国内業務部門は、貸出利鞘の縮小が続くもとで、前年比▲2.8%の減少となった。国際業務部門は、為替円高による外貨建利益の円換算値の目減りの影響や外貨調達コストの上昇の影響に伴い、前年比▲5.3%の減少となった。

地域銀行の資金利益は、貸出利鞘の縮小が貸出残高の増加効果を上回る状況が続き、前年比▲3.4%の減少となった。

図表Ⅱ-1-1 資金利益
大手行



(注) 貸出関連＝貸出平残×貸出利鞘、有価証券関連＝有価証券平残×有価証券利鞘。

(資料) 日本銀行

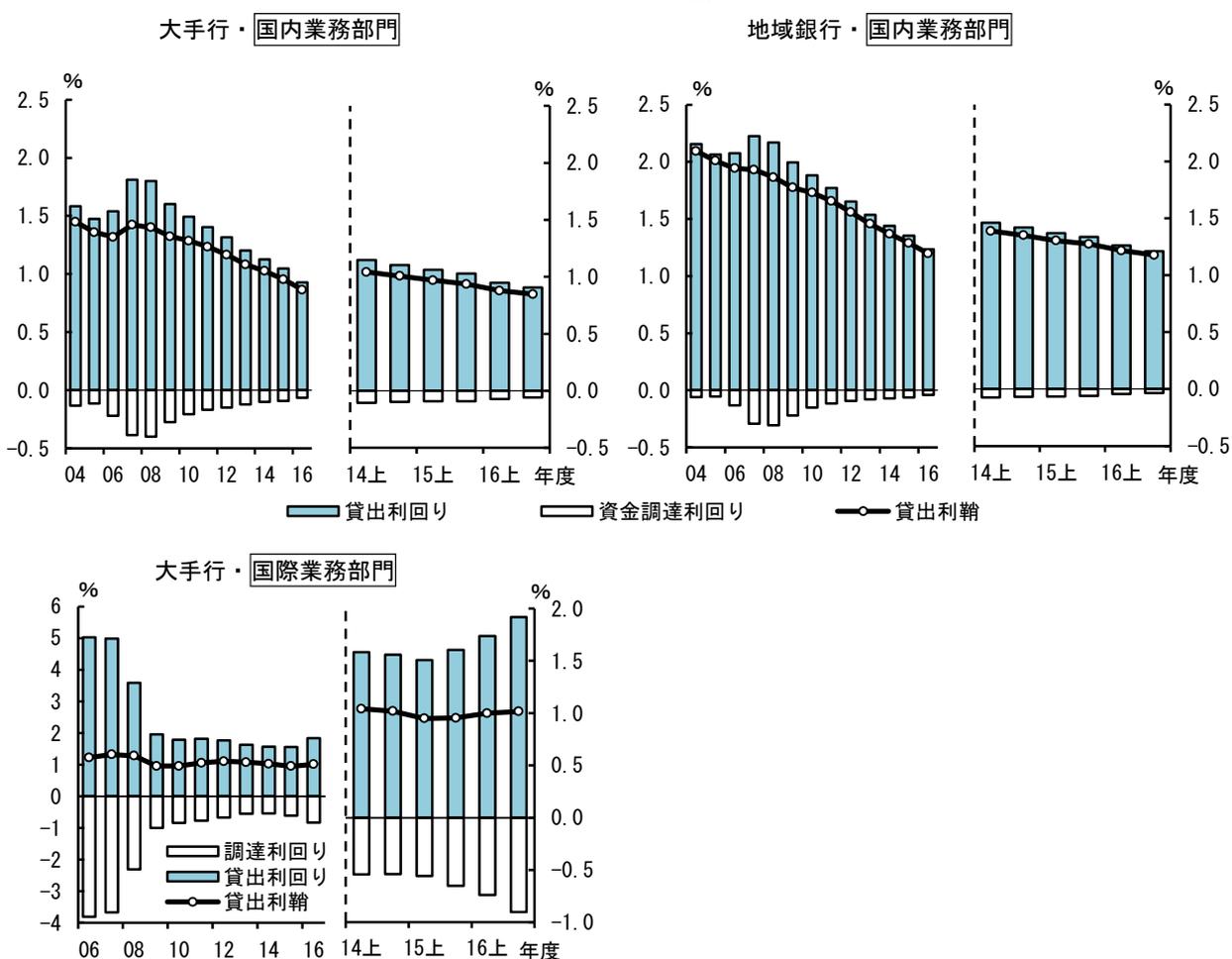
(2) 貸出利鞘等

① 貸出利鞘

国内業務部門の貸出利鞘をみると、大手行、地域銀行とも、マイナス金利政策のもとで、貸出利回りの低下幅が資金調達利回りの低下幅を上回り、利鞘の縮小が続いた。2016年度中の動きをやや詳しくみると、大手行、地域銀行とも、貸出利鞘は上期中にやや大きめに縮小した。

大手行の国際業務部門の貸出利鞘をみると、外貨調達利回りと貸出利回りがいずれも上昇するなかで、横ばい圏内で推移した。

図表Ⅱ-1-2 貸出利鞘



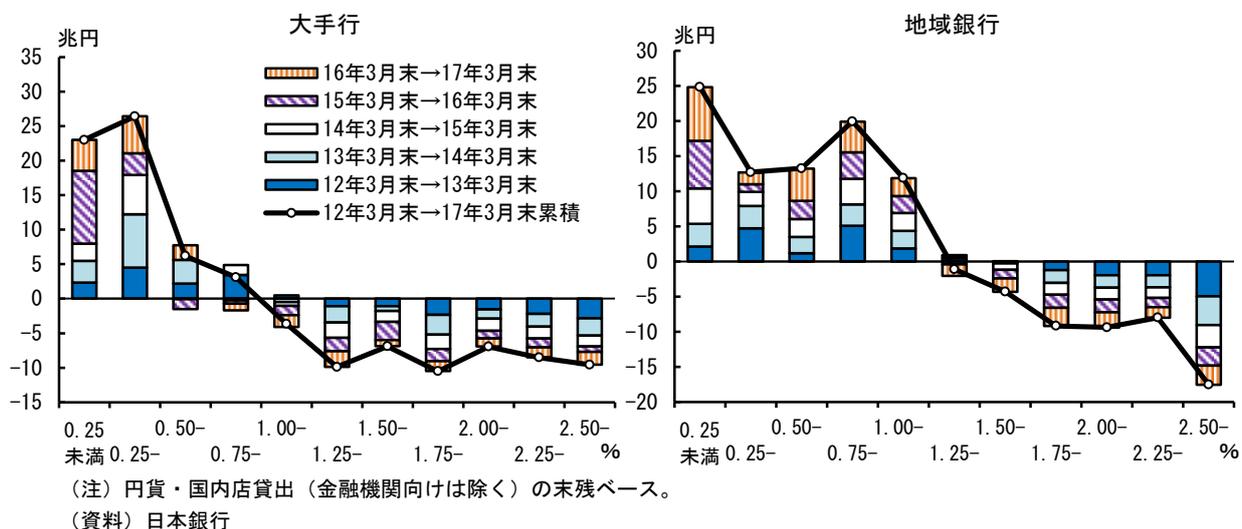
(注) 1. 利鞘の計算に当たっては、調達費用から金利スワップ支払利息を除いている。
2. 半期は年率換算ベース。

(資料) 日本銀行

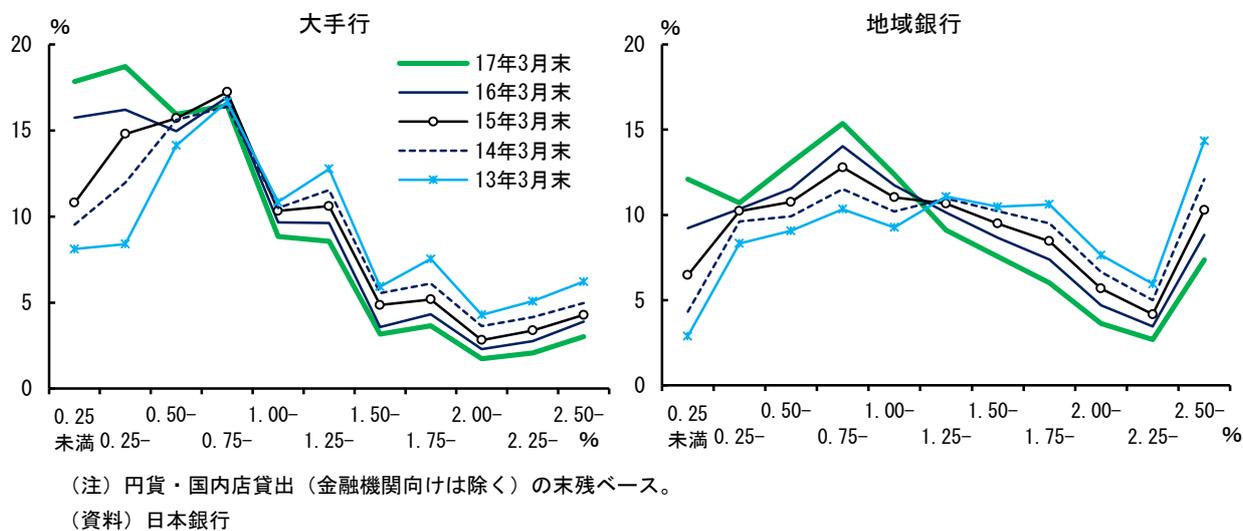
② 貸出利率別の貸出残高

貸出利率別の貸出残高（円貨・国内店）の推移をみると、大手行、地域銀行とも、低金利の貸出が一段と増加した。TIBOR 等の市場金利に連動するスプレッド貸出の金利が、金利更改のタイミングで低下したこと等が影響した。

図表Ⅱ-1-3 貸出利率別の貸出残高の変化（2012年3月末～17年3月末）



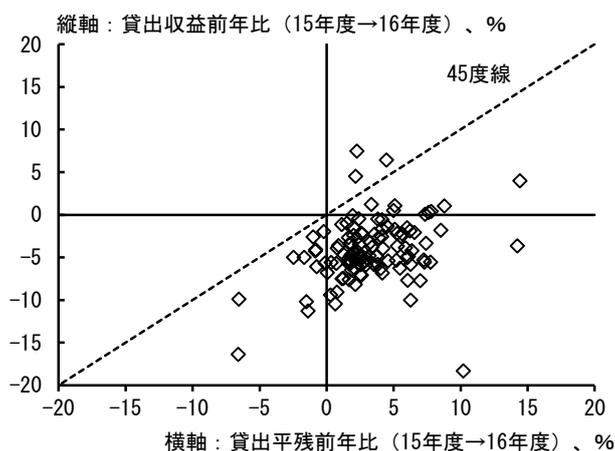
図表Ⅱ-1-4 貸出利率別の貸出残高構成比の変化（2013年3月末～17年3月末）



③ 貸出収益の変化における貸出残高・利鞘要因

過去1年間の国内貸出収益（＝貸出平残×貸出利鞘）の変化を個別金融機関毎にみると、多くの先が、貸出残高を増加させているにもかかわらず減益となっており、利鞘縮小の影響が大きい状況が続いている。

図表Ⅱ-1-5 貸出平残の変化と貸出収益の関係
(大手行と地域銀行、国内業務部門)



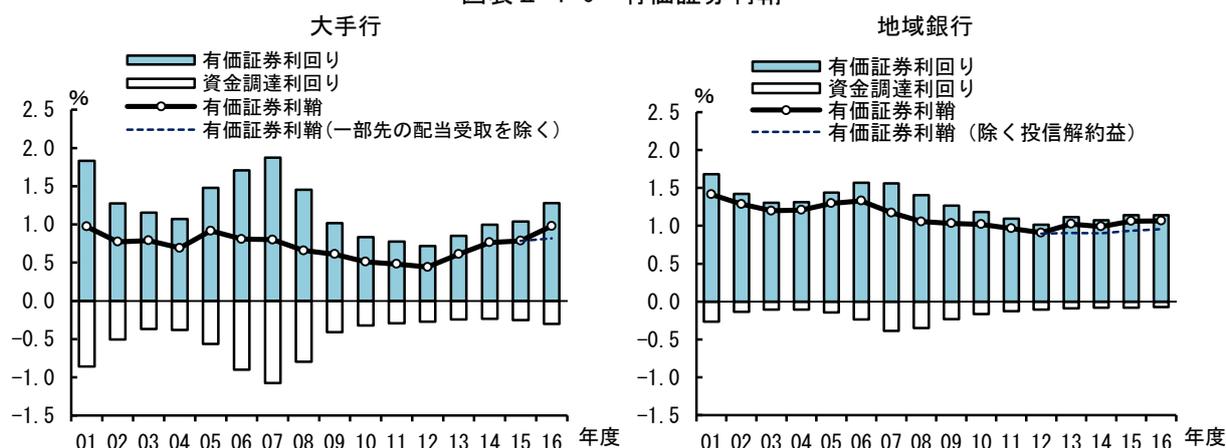
- (注) 1. 国内業務部門の貸出金に計上される全ての貸出を含む。このため、政府向け貸出（交付税特会等）や金融機関向け貸出を含む一方で、外貨インパクトローンを含まないといった点が、「貸出・預金動向」と異なる。
2. 貸出収益＝貸出平残×貸出利鞘。

(資料) 日本銀行

(3) 有価証券利鞘等

有価証券利鞘をみると、大手行では4年連続の拡大となり、地域銀行でも小幅ながら2年連続の拡大となった。大手行、地域銀行とも、相対的に利回りが高い外国証券や投資信託のウェイトが高まったことや、政策投資株式やETFに係る配当金が増加したことが、利鞘の改善に繋がった。なお、大手行では、一部先における子会社からの配当金受取も有価証券利鞘を押し上げているが、この要因を除いても、利鞘は改善している。

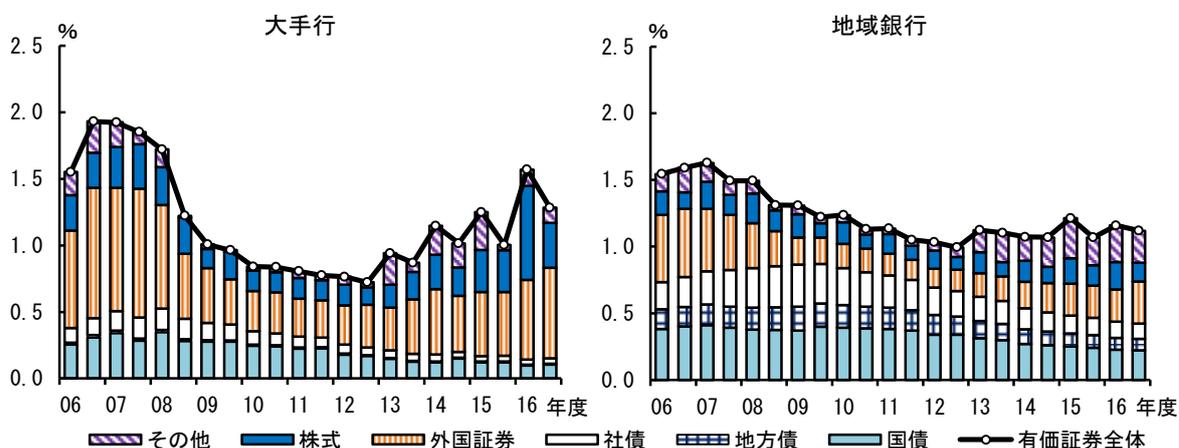
図表Ⅱ-1-6 有価証券利鞘



(注) 利鞘の計算に当たっては、調達費用から金利スワップ支払利息を除いている。

(資料) 日本銀行

図表Ⅱ-1-7 有価証券利回りの商品別寄与度分解



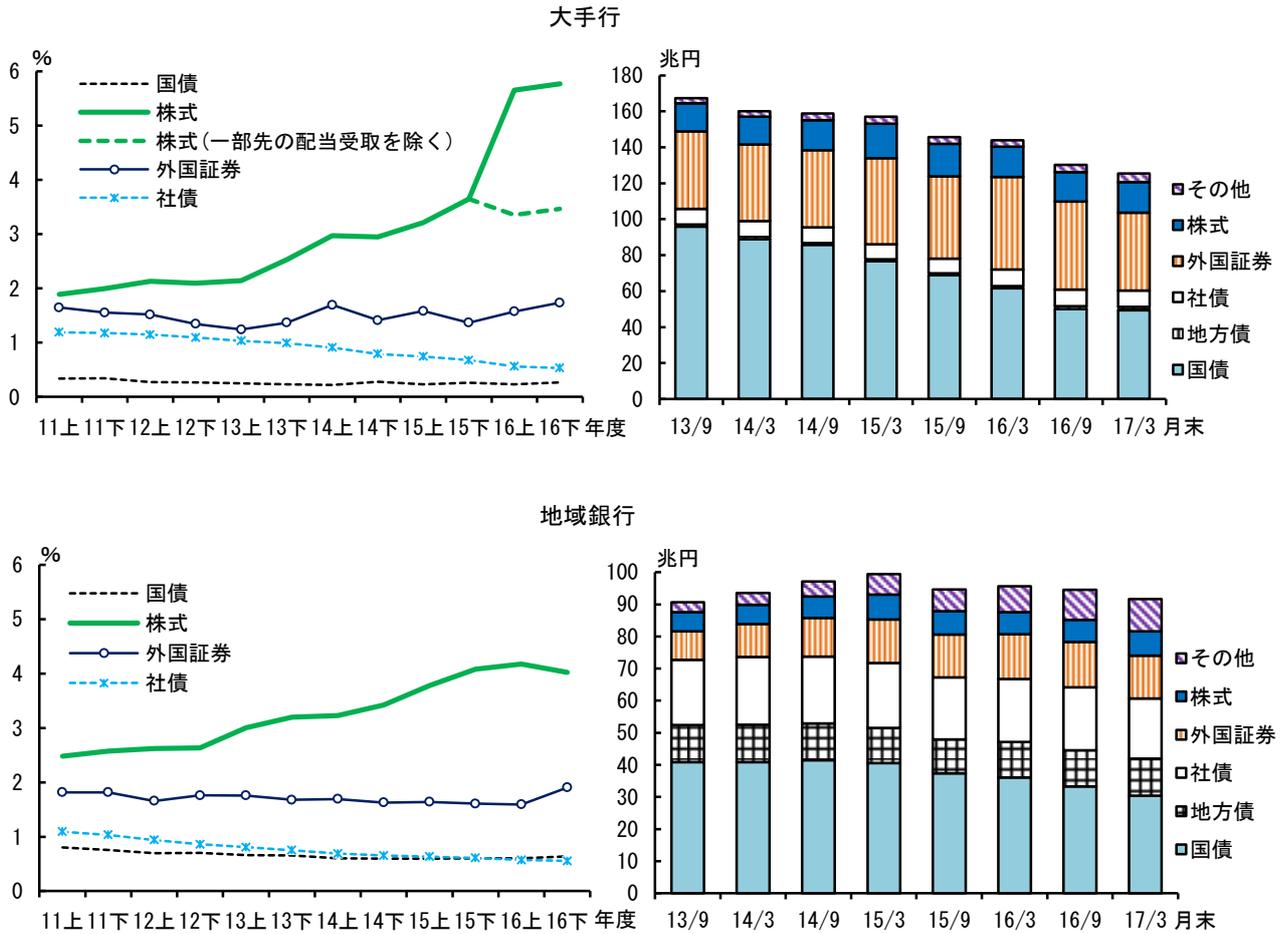
(注) 1. 半期ベース。

2. 全時点の計数が確認できない一部の先は除いて集計。なお、株式投信は「その他」に含まれる。

3. 大手行における16年度上期の株式利回りの上昇は、一部先における子会社からの配当受取が影響している。

(資料) 日本銀行

図表Ⅱ-1-8 保有有価証券の商品別利回りと残高（末残）



(注) 利回りは年率換算ペース。利回りについては、全時点の計数が確認できない一部の先を除いている。株式利回りは、配当のタイミングによる振れを均すため、後方2期移動平均を施している。

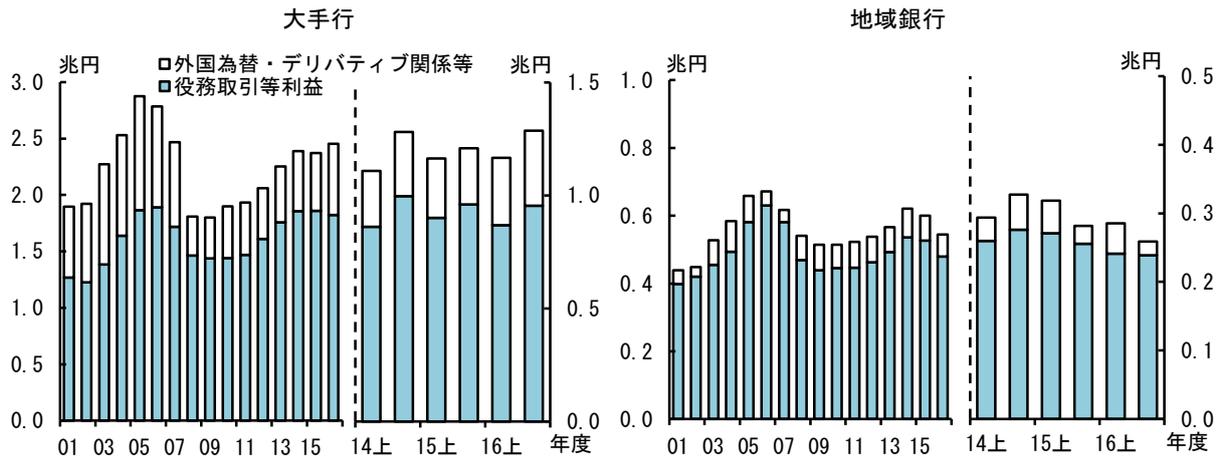
(資料) 日本銀行

(4) 非資金利益

非資金利益をみると、大手行は前年比+3.4%の増加となった一方、地域銀行は前年比▲9.3%減少し、異なる動きとなった。大手行、地域銀行とも、個人向けの金融商品（投資信託・保険）の販売手数料が減少したものの、大手行では、大型M&Aやハイブリッド・ファイナンス（劣後ローン等）に係る手数料が増加した³。また、大手行では、国際業務部門の手数料収益も高水準を維持した。

³ ハイブリッド・ファイナンスは、負債性調達と資本性調達の間間的な性格を有する資金調達手法。最近では、劣後ローン等による企業の資金調達が増加している。

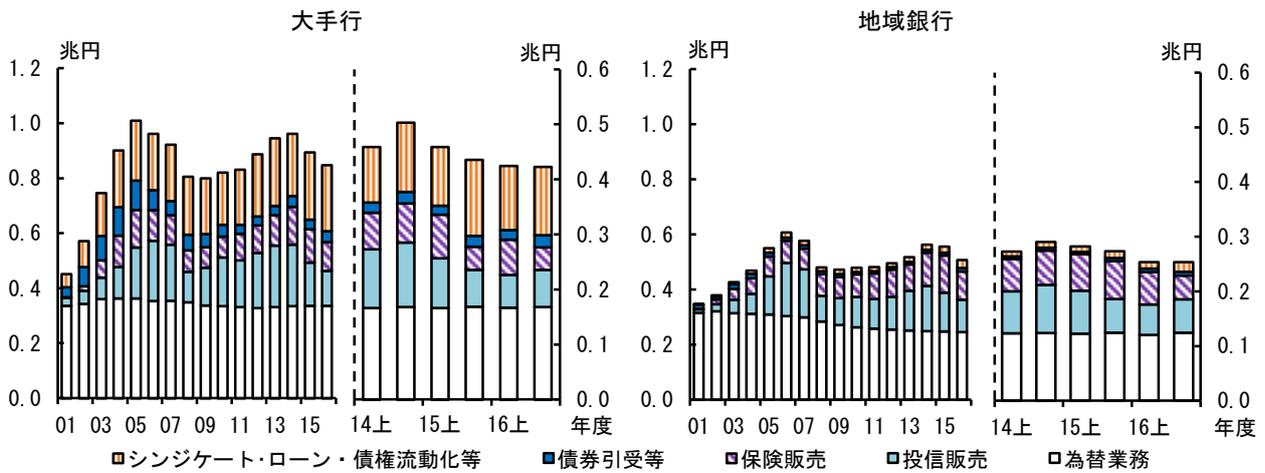
図表Ⅱ-1-9 非資金利益



(資料) 日本銀行

国内業務部門の役務取引等収益の内訳をみると、大手行、地域銀行とも、投信販売手数料、保険販売手数料が大きく減少した。一方、大手行を中心に、大型M&Aやハイブリッド・ファイナンスの取り込みにより、シンジケート・ローン、債権流動化等や債券引受等の手数料が増加した。

図表Ⅱ-1-10 役務取引等収益（国内業務部門）

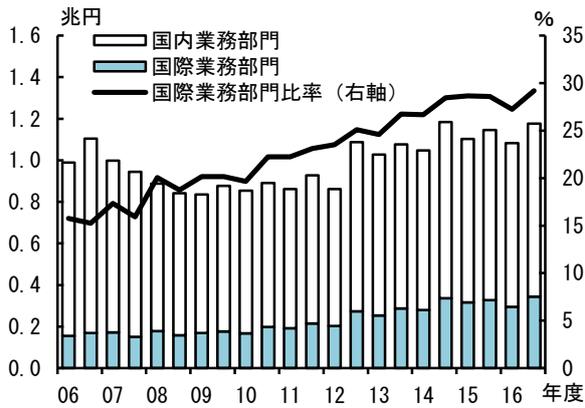


(注) 役務取引等収益のうち、上記5項目の手数料収入に該当するものを集計。

(資料) 日本銀行

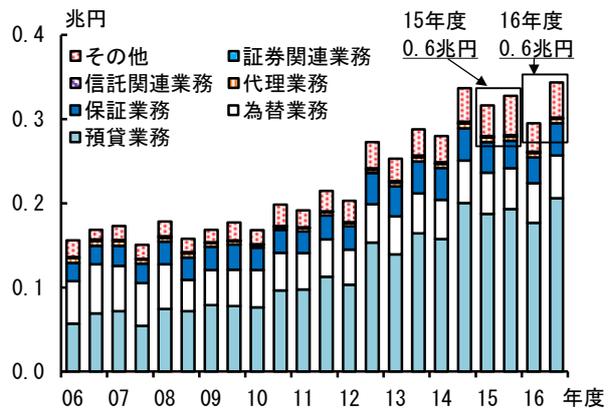
大手行の国際業務部門の役務取引等収益は、預貸関連の手数料（シンジケート・ローン関連等）を中心に増加傾向が続いてきているが、今年度は為替円高による換算要因もあって、前年比で見ると、概ね横ばい水準となった。

図表Ⅱ-1-11 大手行の役務取引等収益
(国内・国際業務部門別)



(注) 半期ベース。
(資料) 日本銀行

図表Ⅱ-1-12 大手行の国際業務部門における役務取引等収益



(注) 1. 半期ベース。
2. 銀行の内部管理ベースであるため、計上区分にはばらつきがあるが、預貸業務には、シンジケート・ローン組成・参加、コミットメントライン設定、資産流動化、M&A手数料等が含まれる。

(資料) 日本銀行

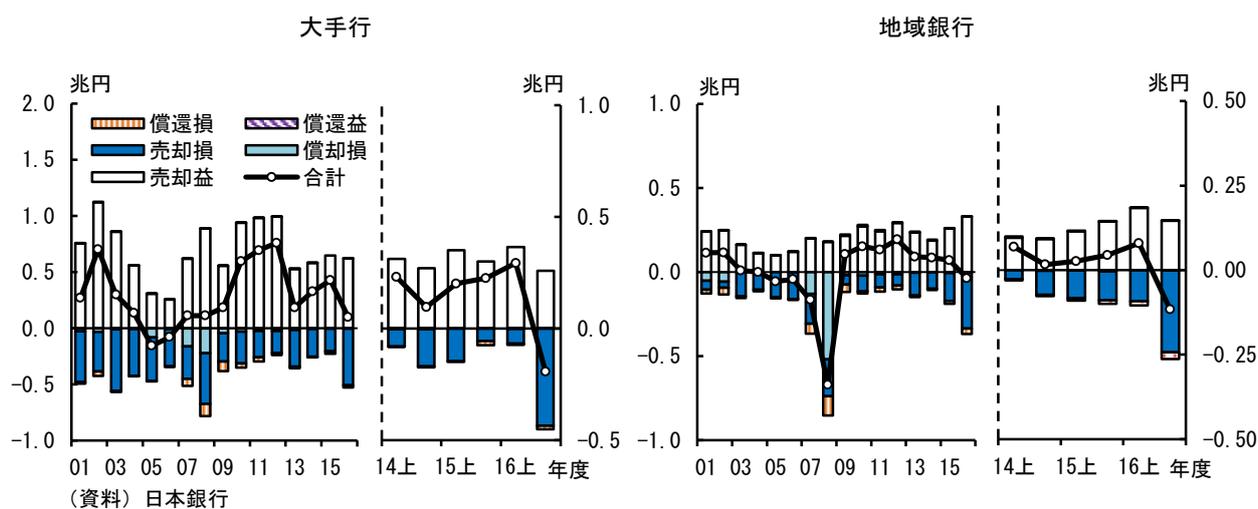
2. 有価証券関係損益・評価損益

(1) 有価証券関係損益

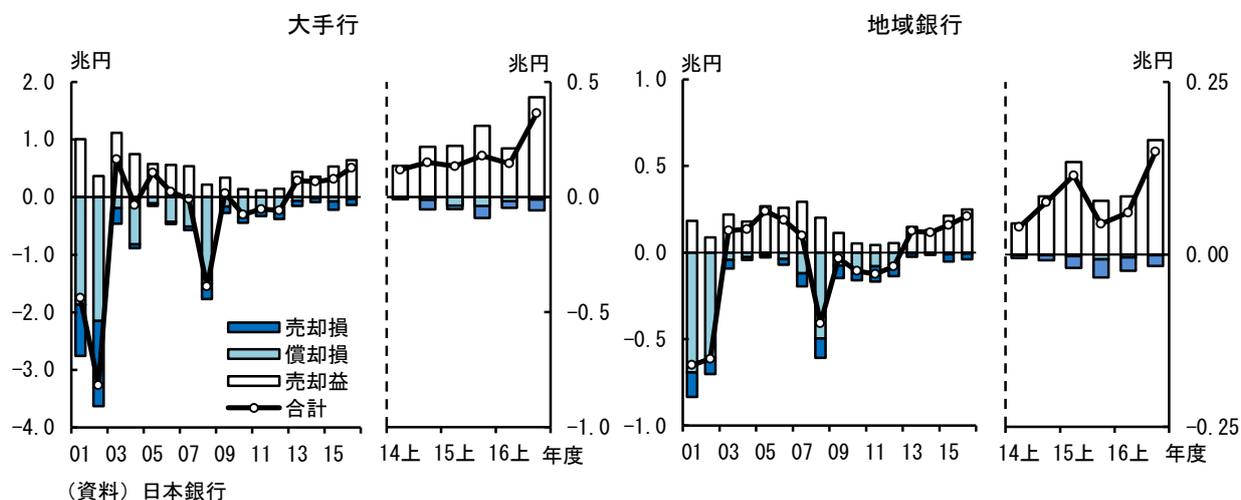
有価証券関係損益のうち、債券関係損益をみると、米国債で多額の売却損を計上したことから、大手行では益超幅が前年比で大きく縮小したほか、地域銀行では損超に転化した。2016年度中の動きをやや詳しくみると、大手行、地域銀行とも、上期は、益出しを目的とした国債の売却を積極化させたことから、多額の売却益を計上した。もともと、下期は、米国長期金利の上昇を受けて、損切りを目的とした米国債の売却が進み、多額の売却損を計上した。

株式関係損益をみると、大手行、地域銀行とも、益超幅は前年比で大きく拡大した。2016年度中の動きをやや詳しくみると、上期は、株価が前年対比で下落するもとの、株式売却益も減少したが、下期は、株価が堅調に推移するもとの、政策投資株式の売却やETFの益出しが進んだ。

図表Ⅱ-2-1 債券関係損益



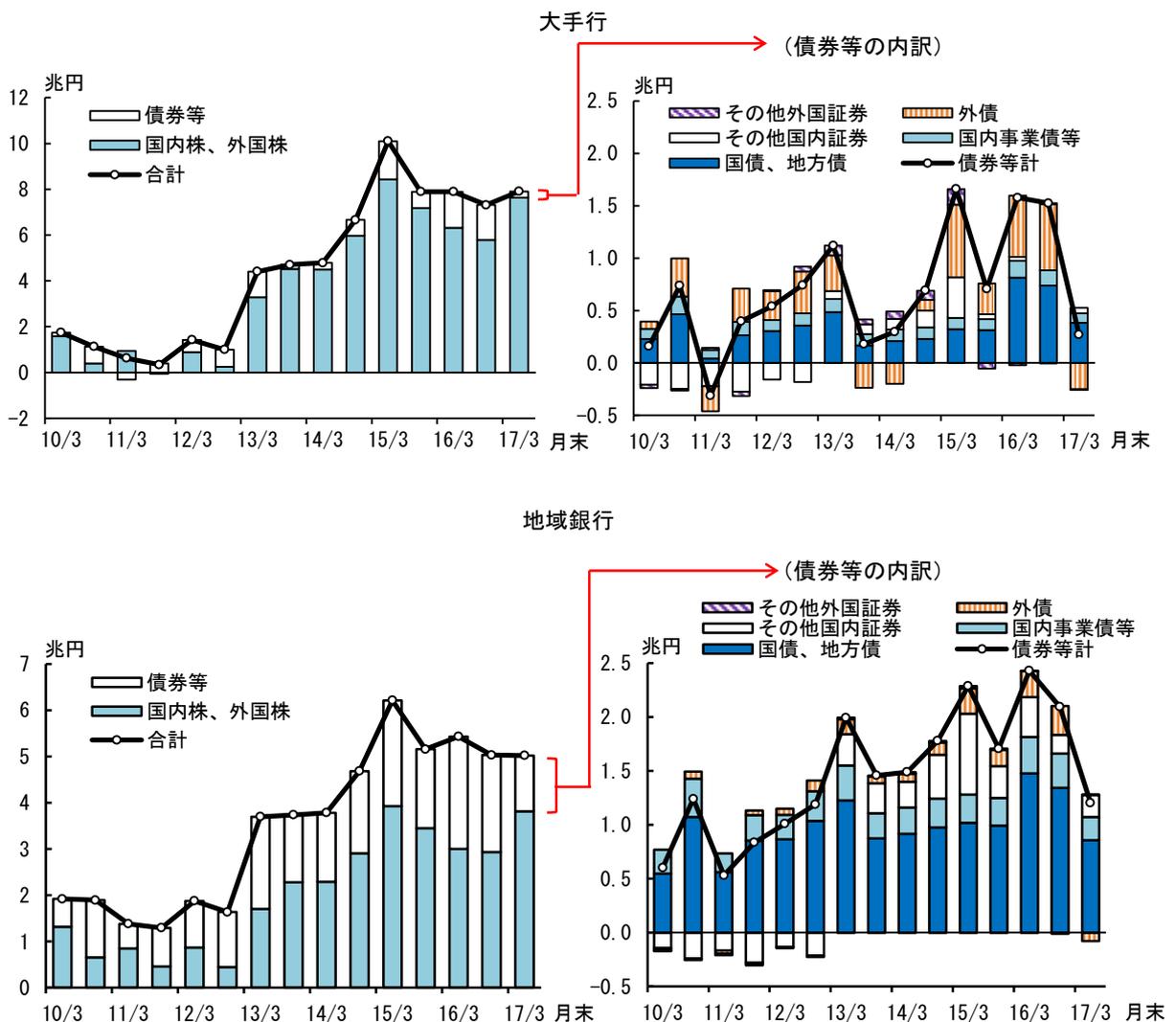
図表Ⅱ-2-2 株式関係損益



(2) 有価証券評価損益

2017年3月末時点のその他有価証券の評価損益をみると、大手行で8兆円程度、地域銀行で5兆円程度と、高い益超水準が維持されている。内訳をやや詳しくみると、大手行では、国債等の残高削減に伴い国内債の評価益が減少したほか、米長期金利の上昇を受けて外債が評価損超に転じたことから、債券の評価損益の益超幅は大きく縮小した。一方、株式評価損益は、政策投資株式の残高削減が進むもとでも、株高を受けて益超幅が拡大した。地域銀行でも、大手行同様、債券評価損益の益超幅は縮小する一方、株式評価損益の益超幅は拡大している。

図表Ⅱ-2-3 その他有価証券の評価損益



(注) 1. 大手行、地域銀行とも、右図は債券等の内訳を表示。なお、その他国内証券、同外国証券には、投資信託やファンド投資等が含まれる。

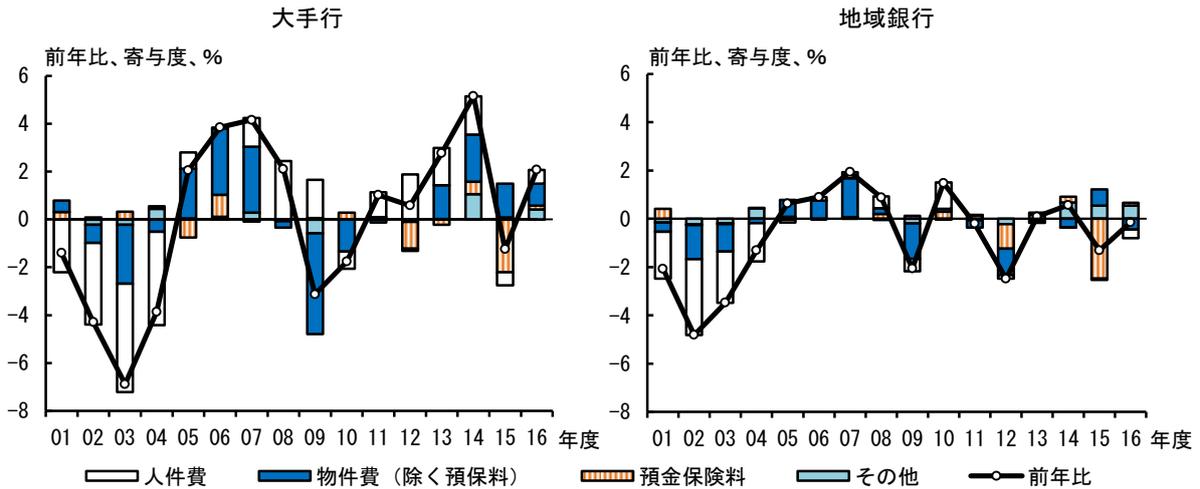
2. 半期ベース。

(資料) 日本銀行

3. 経費

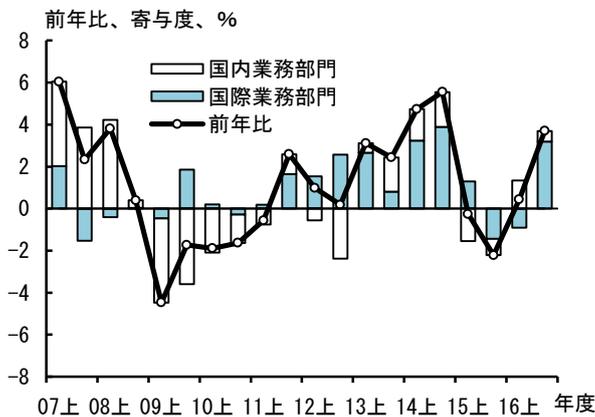
経費をみると、大手行では、国際業務部門での業容拡大等を背景として、幾分増加した。一方、地域銀行では、前年比横ばいとなった。この間、OHR（＝経費／業務粗利益）は、大手行、地域銀行とも、業務粗利益の減少を主因に上昇傾向が続き、大手行では60%程度、地域銀行では70%程度となった（BOX1参照）。

図表Ⅱ-3-1 経費の寄与度分解



(資料) 日本銀行

図表Ⅱ-3-2 経費の国内・国際別寄与度 (大手行)



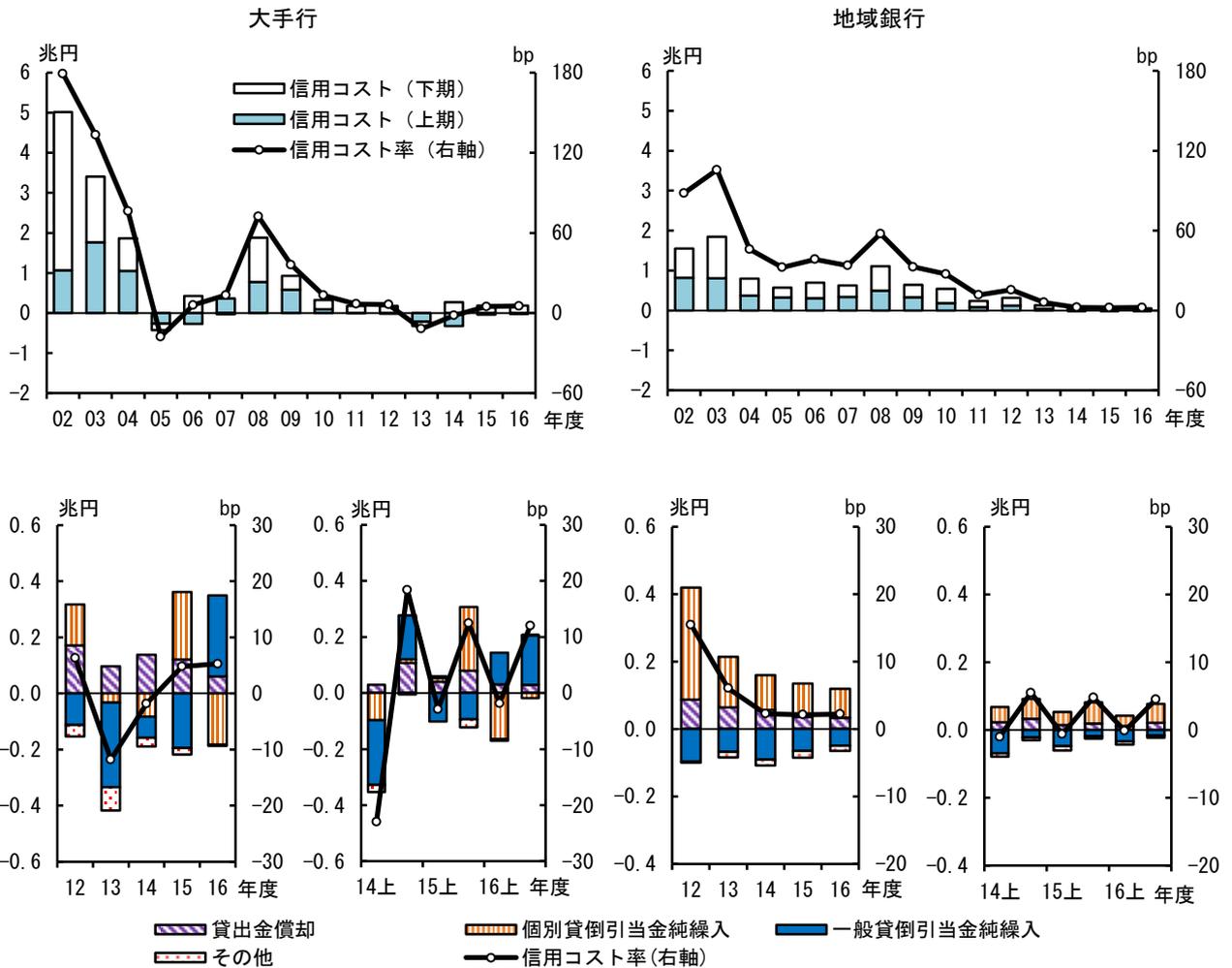
(資料) 日本銀行

4. 信用コストと不良債権

(1) 信用コスト

信用コストをみると、大手行では、下期に国内の一部大口先に対する貸倒引当金の繰入が発生したものの、海外の資源関連与信に係る貸倒引当金の繰入が大きく減少したため、信用コストの総額は低水準に止まった。地域銀行の信用コストも、低水準で安定している。

図表Ⅱ-4-1 信用コスト・信用コスト率

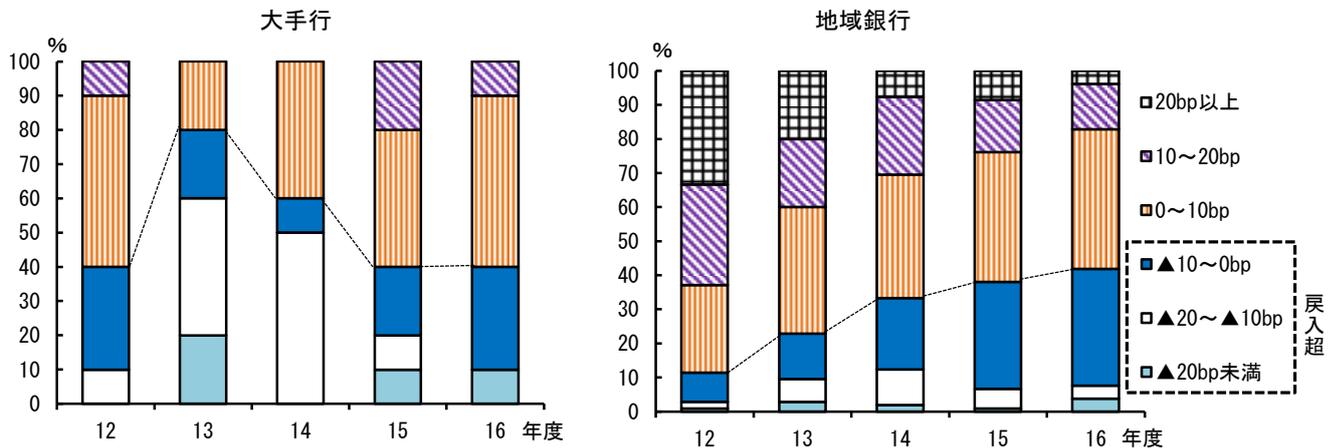


(注) 下図は、大手行、地域銀行それぞれの信用コストの内訳を示したもの。上期・下期別の信用コスト率は年率換算ベース。

(資料) 日本銀行

信用コスト率（＝信用コスト／貸出残高）は、大手行で+5bp、地域銀行で+2bpとなった。信用コスト率の分布をみると、大手行では、戻入超の先数は横ばいとなったものの、信用コスト率が10bpを超えている先の割合は減少した。地域銀行では、戻入超の先数の増加が続いているほか、信用コスト率が10bpを超えている先の割合も減少が続いている。

図表Ⅱ-4-2 信用コスト率の分布



(注) 信用コスト率の水準別の先数構成比。

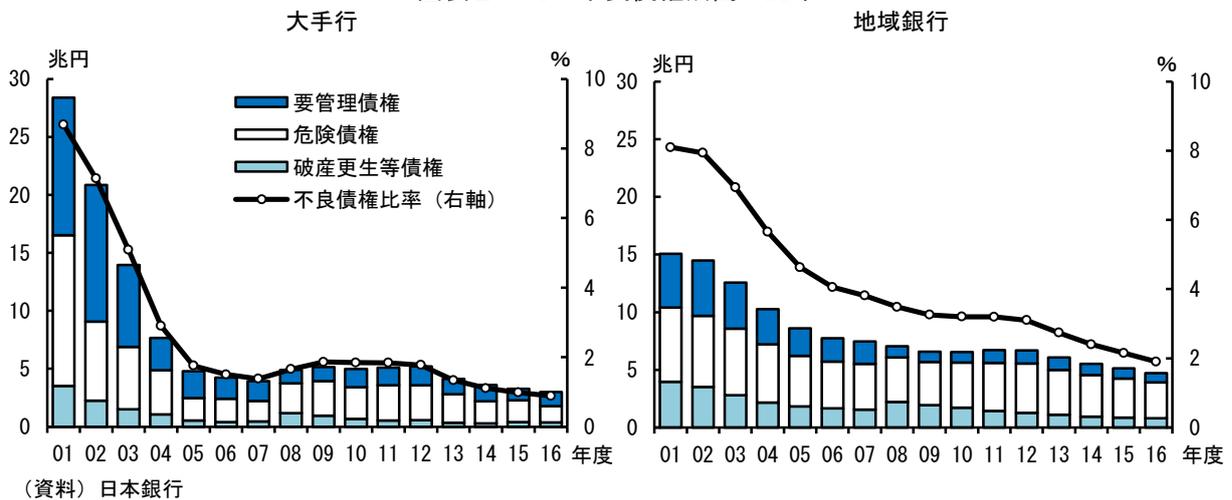
(資料) 日本銀行

(2) 不良債権

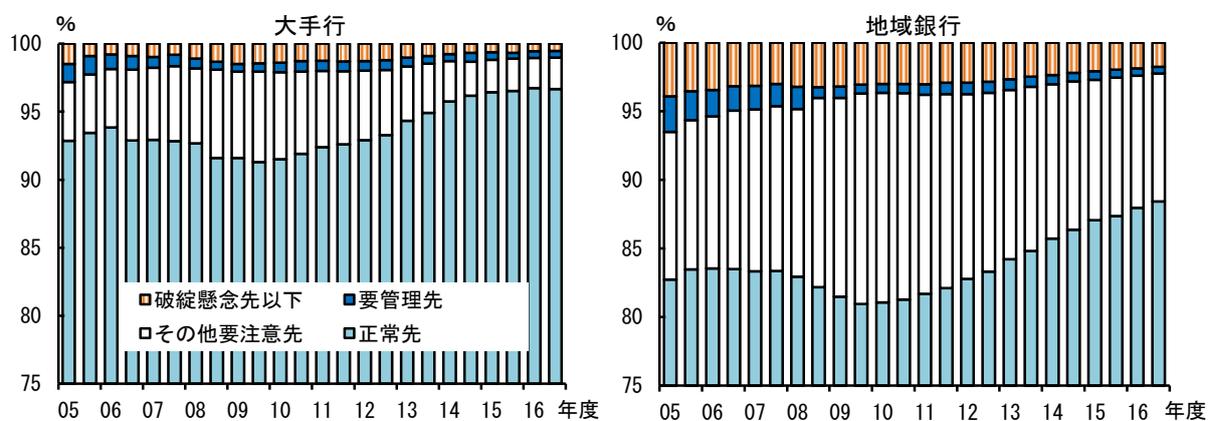
不良債権比率は、大手行、地域銀行とも、緩やかな低下傾向が続いており、時系列で確認できる 2001 年度以降では最低水準となった。

与信残高の債務者区分別構成比をみても、大手行、地域銀行とも、正常先の比率の上昇傾向が続いている。

図表Ⅱ-4-3 不良債権残高・比率



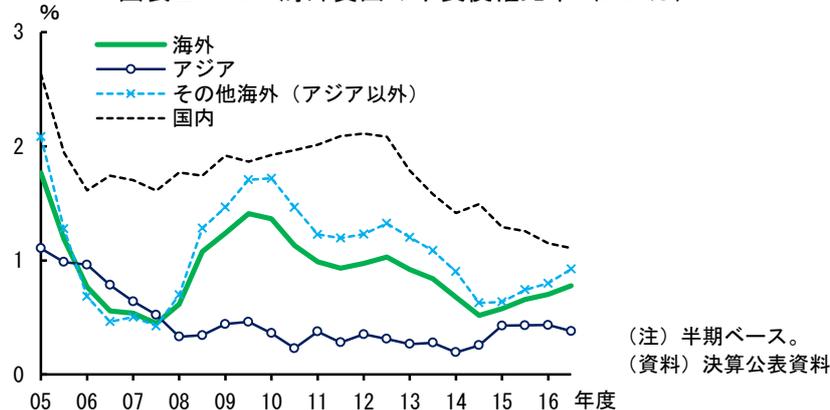
図表Ⅱ-4-4 与信残高の債務者区分別構成比



(注) 1. 半期ベース。
2. 償却後ベース。

(資料) 日本銀行

図表Ⅱ-4-5 海外貸出の不良債権比率（3メガ）



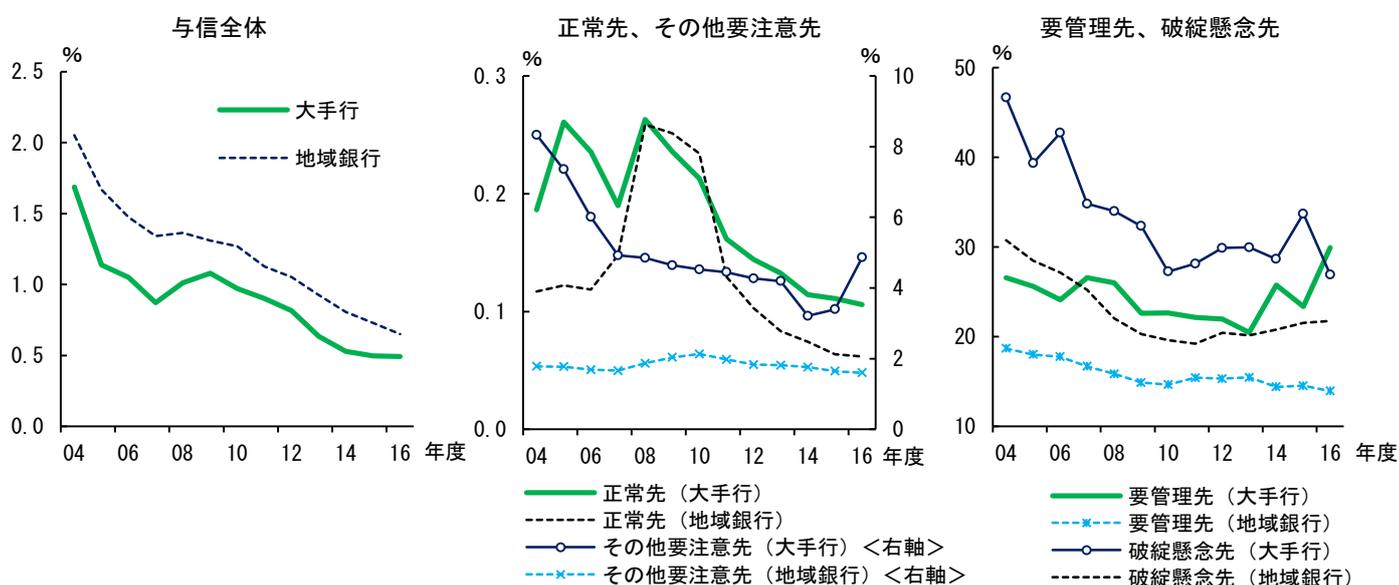
(注) 半期ベース。
(資料) 決算公表資料

(3) 引当

① 引当率

与信全体に対する平均的な引当率をみると、大手行では、リーマンショック後に上昇したあと、低下傾向が続いてきたが、2016年度は、前年度と比べてほぼ横ばいとなった。与信全体に対するウエイトが高い正常先の引当率の低下ペースが緩やかになってきているなかで、一部の国内大口先に対する引当の増加が影響した。一方、地域銀行では、正常先の引当率の低下（貸倒実績の減少）傾向が続いており、平均的な引当率も一段と低下した。

図表Ⅱ-4-6 引当率

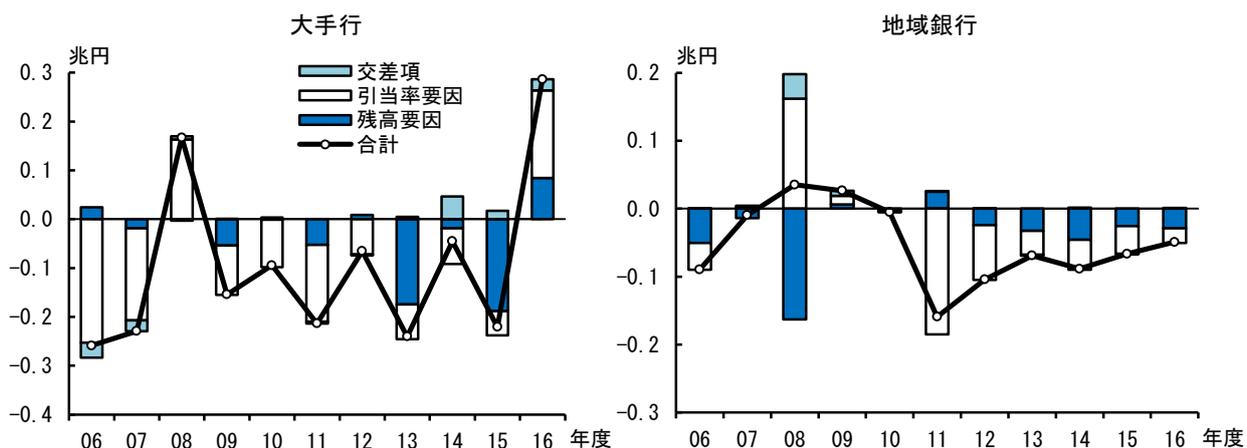


(注) 1. DCF法を適用した分を含む。
 2. 引当率は未保全部分対比ではなく、債権残高全体対比。
 (資料) 日本銀行

② 引当金残高

引当金残高をみると、大手行では、一部のその他要注意先に対して相対的に高い引当率を適用する動きがみられたことから、一般貸倒引当金が大きく増加した。一方、個別貸倒引当金については、一部大口先のランクアップもあって、大きく減少した。地域銀行では、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金とも、緩やかな減少傾向が続いた。

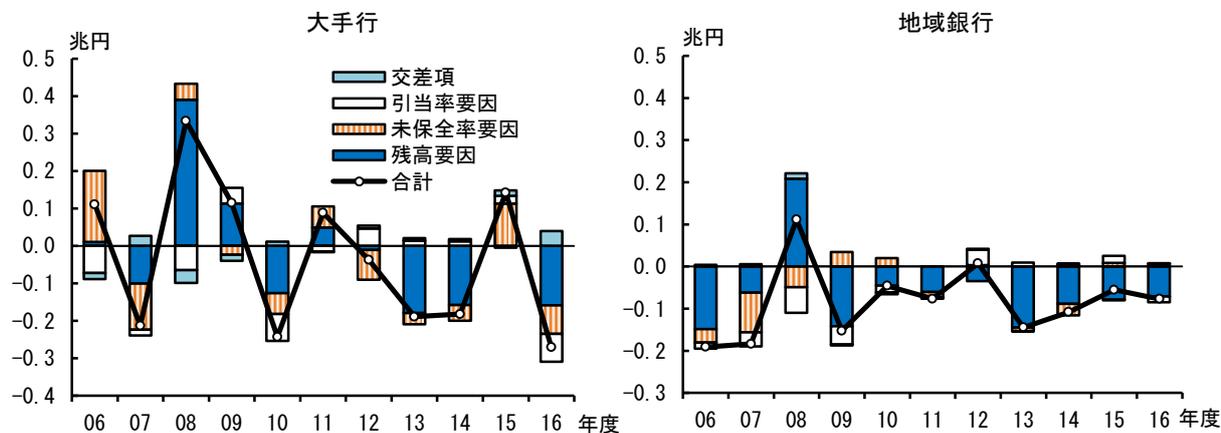
図表Ⅱ-4-7 一般貸倒引当金の増減要因



(注) 債務者区分別に、残高要因、引当率要因、未保全率要因の寄与額を算出した上で合算したものの。

(資料) 日本銀行

図表Ⅱ-4-8 個別貸倒引当金の増減要因



(注) 債務者区分別に、残高要因、引当率要因、未保全率要因の寄与額を算出した上で合算したものの。

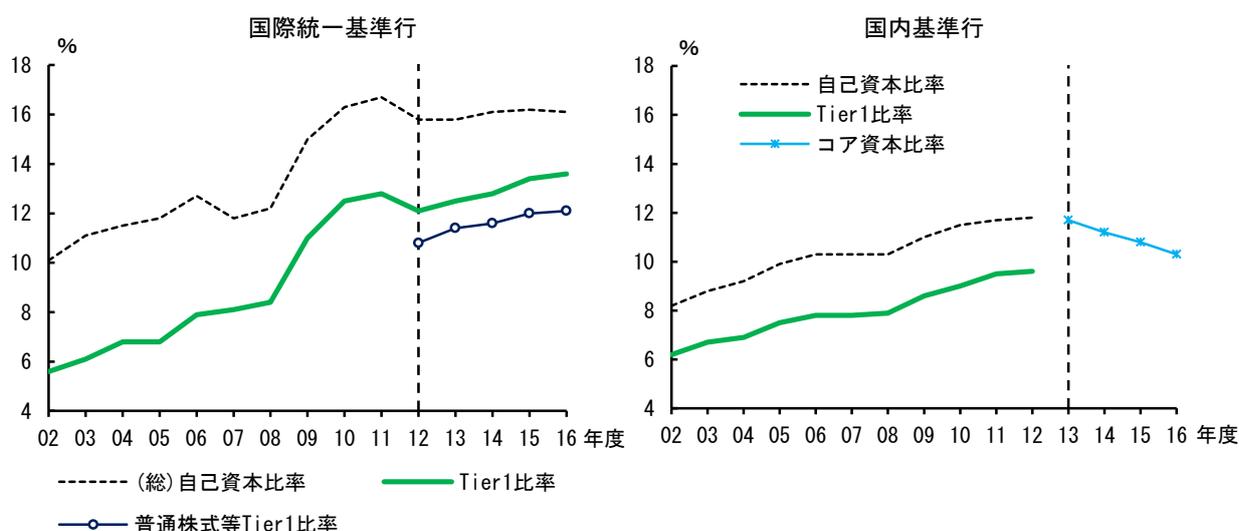
(資料) 日本銀行

5. 自己資本比率

国際統一基準行の自己資本比率（銀行連結ベース）をみると、普通株式等 Tier1（CET1）比率は、内部留保の蓄積が進むもとの、上昇傾向が続いている（大手行の資本政策の特徴点は BOX3 を参照）。

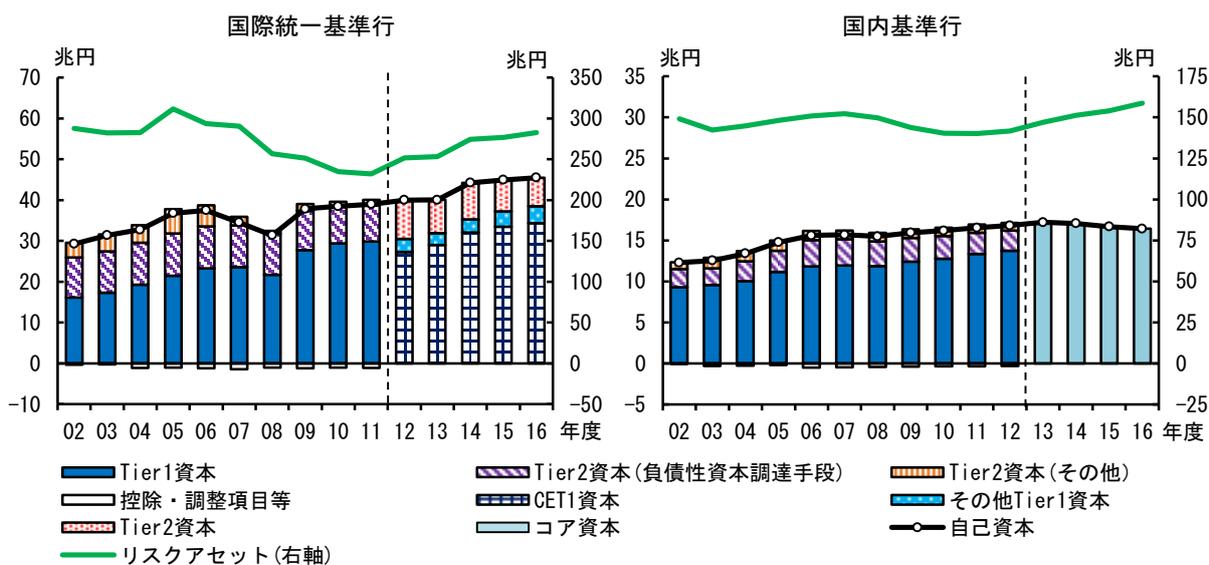
国内基準行では、リスクアセットが増加したほか、バーゼル III を踏まえた国内基準に係る経過措置の段階的な縮小（資本不算入の拡大）を受けて自己資本が減少したことから、自己資本比率は小幅低下した。

図表 II-5-1 自己資本比率



(資料) 日本銀行

図表 II-5-2 自己資本、リスクアセット



(注) 13年度以降の国内基準行の自己資本比率の分子については、金融庁告示上は「自己資本」であるが、旧告示ベースの自己資本と区別するため、図表上では「コア資本」としている（III章の信用金庫についても同じ）。

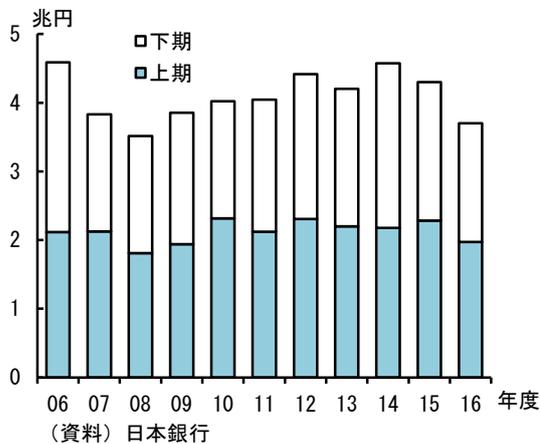
(資料) 日本銀行

BOX 1 大手行の基礎的収益力

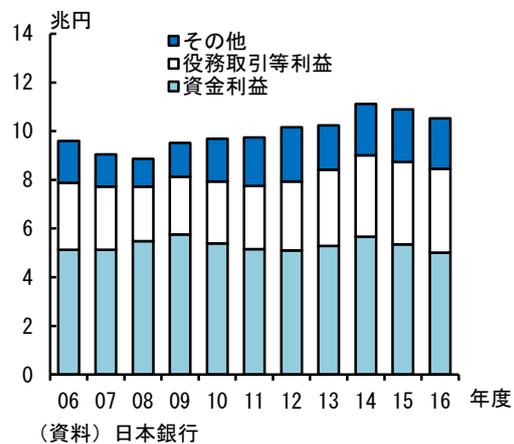
大手行（グループ連結、以下同様）の2016年度決算をみると、当期純利益は前年比▲4%と小幅の減益に止まったものの、基礎的収益力を示す業務純益は前年比▲14%とやや大きめの減少となった⁴。また、業務粗利益も、資金利益の減少や、投資信託・保険販売の不調を背景とした役務取引等利益の伸び悩み等を背景として、減少が続いている。こうしたもとで、大手行のOHR（＝経費／業務粗利益）は、大きく上昇している。

ROA（税引前利益ベース）の推移をみると、趨勢的な資金利益の減少を信用コストの減少や役務取引等利益の増加が打ち返すことで、収益性がある程度改善した時期もあったが、最近では、与信ポートフォリオの改善余地が縮小するなかで、収益率の低下が続いている。

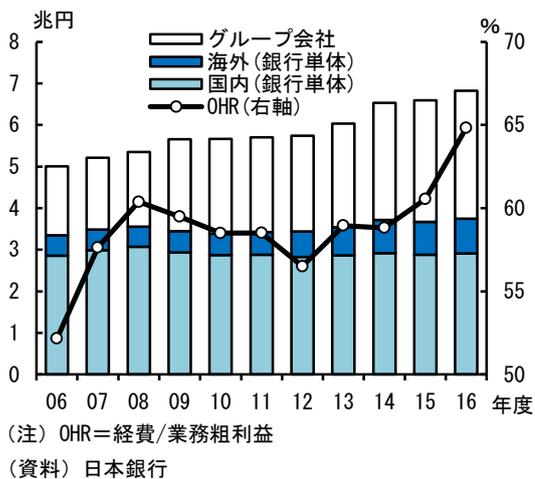
図表 B1-1 業務純益の推移



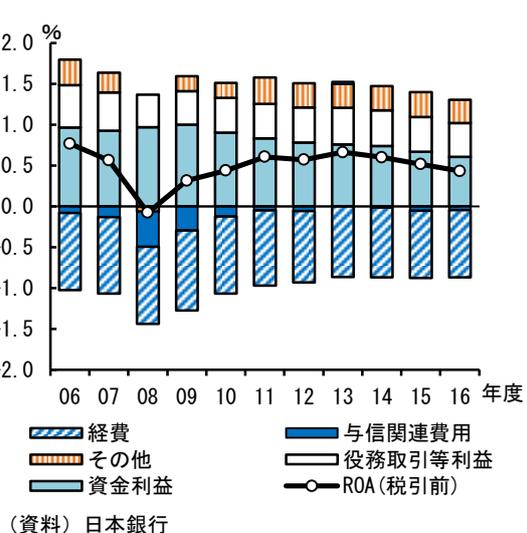
図表 B1-2 業務粗利益の推移



図表 B1-3 経費とOHR



図表 B1-4 ROA（税引前）の要因分解



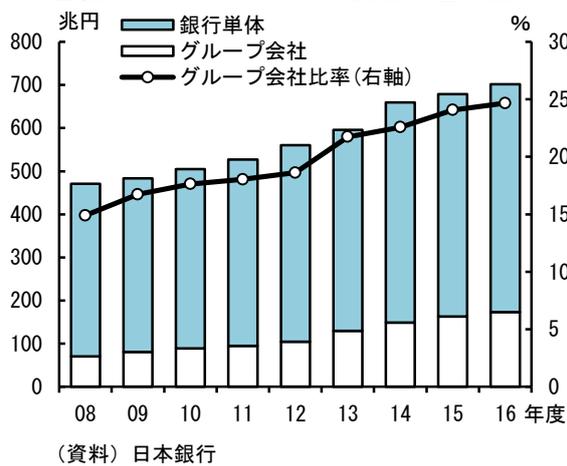
⁴ 信託や証券ビジネスを含めた銀行グループとしての基礎的収益力を示す指標として、ここでは、大手銀行グループで広く開示・利用されている業務純益を用いた。一方、銀行単体の基礎的収益力を示す指標としては、銀行のより本来的な業務に着目する観点や、一時的な要因を取り除く観点から、業務純益から一般貸倒引当金繰入や債券関係損益の影響を除いたコア業務純益がある。

BOX 2 大手行の収益構造の変化

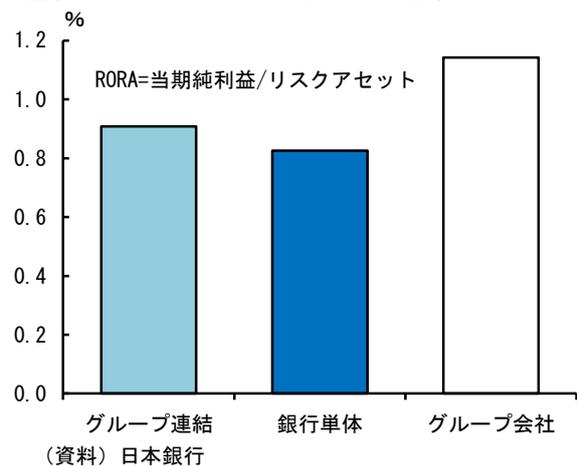
大手行の2016年度決算では、国内の商業銀行以外のグループ会社の収益が、銀行単体の収益の落ち込みをある程度カバーした。実際、大手行の銀行単体とグループ連結の当期純利益を比較すると、単体の前年比は▲12.5%とやや大きめの減益となった一方、連結の前年比は▲4.0%と小幅の減益に止まった。

この点、3メガFGの収益構造をみると、(リスクアセット対比の収益性が相対的に高い)国内の商業銀行以外のグループ会社の資産規模が拡大するもとで、収益の連単差の拡大傾向が続いている。すなわち、各社とも、信託銀行や証券会社のビジネスを拡大させているほか、ノンバンク(消費者金融、リース等)や海外関係会社のビジネスの強化も図っている。この結果、2016年度決算では、当期純利益の連単倍率(連結/単体)は、前年度の1.35倍から1.49倍へ拡大した。

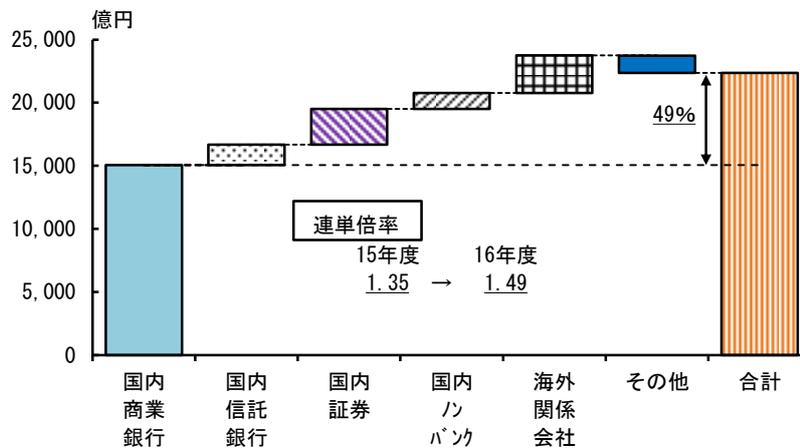
図表 B2-1 3メガFGの総資産の連単差



図表 B2-2 3メガFGのグループ会社別のRORA



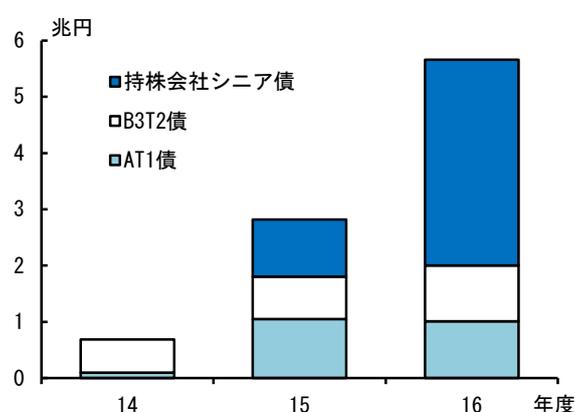
図表 B2-3 3メガFGの当期純利益の連単差



BOX 3 大手行の資本政策の特徴点

大手行では、普通株式等 Tier1 (CET1) 比率が上昇傾向を続けるもとの、各種規制（レバレッジ比率や TLAC 規制）への対応等から、CET1 以外の自己資本の充実を含め、損失吸収力を高める動きがみられている^{5,6}。具体的には、バーゼル III の枠組みのもとでも自己資本に算入することが可能な、新しいタイプの資本性証券（その他 Tier1 永久劣後債<AT1 債>、Tier2 劣後債<B3T2 債>）の発行が続いている⁷。また、最近では破綻時の損失吸収力の確保を目的とした持株会社によるシニア債（外部 TLAC 適格負債）の発行が増加している。

図表 B3-1 パーゼルⅢ適格の劣後債および持株会社によるシニア債の発行動向



(注) 1. 三菱 UFJFG、三井住友 FG、みずほ FG の合算ベース。

2. 各年度末時点の為替相場で円換算。

(資料) Bloomberg、各社公表資料

⁵ レバレッジ比率規制は、リスクベースの自己資本比率規制を補完する指標として、非リスクベースのオンバランス・オフバランスのエクスポージャーの合算額に対して、一定以上の自己資本の保有を求めるもの。

⁶ TLAC (Total Loss-Absorbing Capacity) 規制は、「大きすぎて潰せない (Too Big To Fail)」問題への対応の一環として、グローバルにシステム上重要な銀行 (G-SIB) に対し、破綻時に備え予め一定水準の損失吸収力の確保を求めるもの。

⁷ これらの証券は、発行体である金融機関が法的な破綻に至る前の段階であっても、株式転換や元本削減等を通じた損失吸収が可能となるよう設計されている点の特徴。AT1 債は、発行体の自己資本比率が一定基準を下回ることで、B3T2 債は、監督機関等により「実質的な破綻」に陥ったと認定されることでそれぞれ損失吸収に充当される。

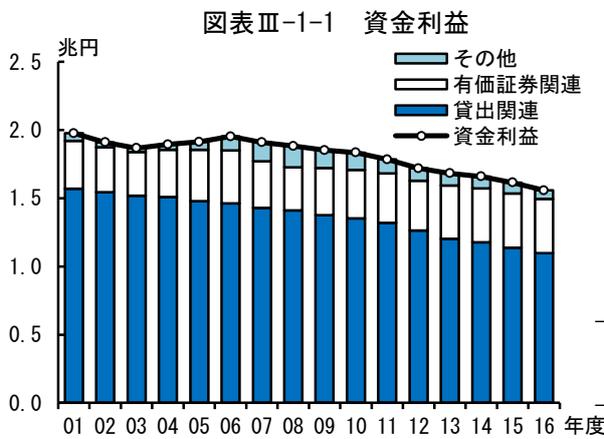
Ⅲ. 2016年度の信用金庫決算

本章では、信用金庫の基礎的収益力（資金利益、非資金利益、経費）のほか、信用コストと不良債権、自己資本比率等について整理する。

1. 基礎的収益力の状況

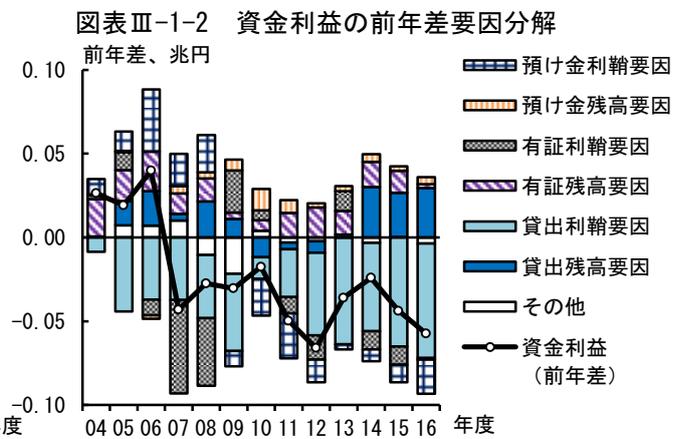
(1) 資金利益

資金利益は、貸出利鞘の縮小の影響が貸出残高の増加効果を上回っており、減少基調にある。



(注) 1. 「その他」は信金中央金庫や日本銀行への預け金利息などを含む。
2. 貸出関連＝貸出平残×貸出利鞘、有価証券関連＝有価証券平残×有価証券利鞘。

(資料) 日本銀行

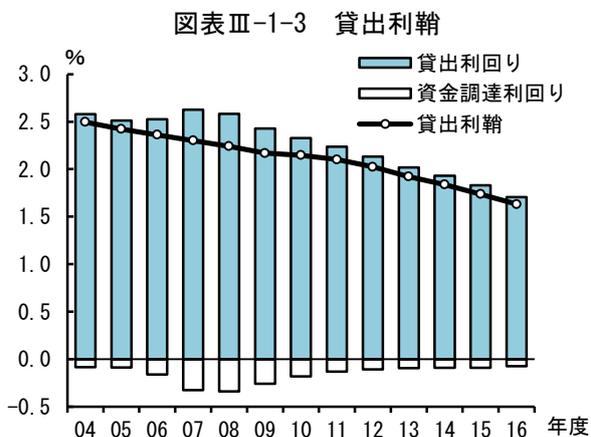


(資料) 日本銀行

(2) 貸出利鞘等

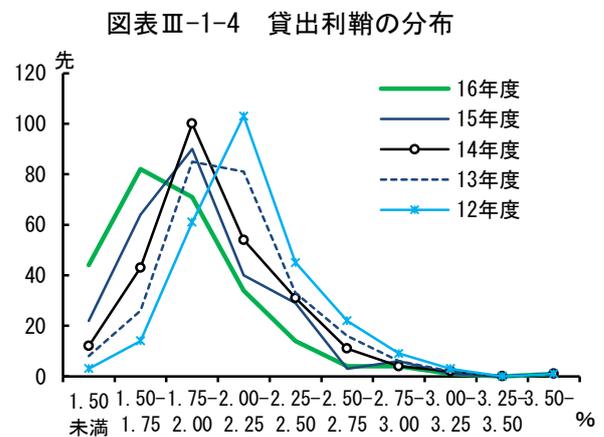
① 貸出利鞘

貸出利鞘は、貸出利回りの低下から引き続き縮小している。貸出利鞘の分布も、全体として、縮小方向へのシフトが続いている。



(注) 利鞘の計算に当たっては、調達費用から金利スワップ支払利息を除いている。

(資料) 日本銀行



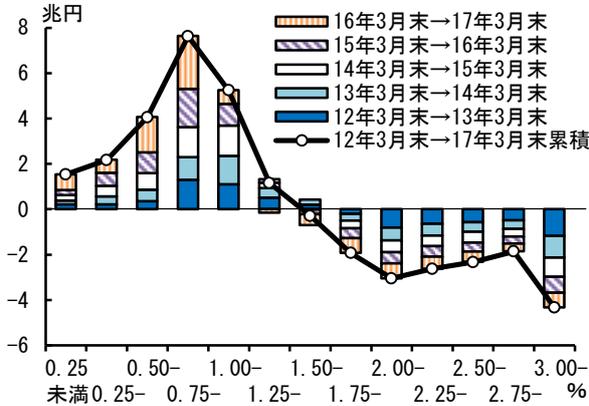
(注) 利鞘の計算に当たっては、調達費用から金利スワップ支払利息を除いている。

(資料) 日本銀行

② 貸出利率別の貸出残高

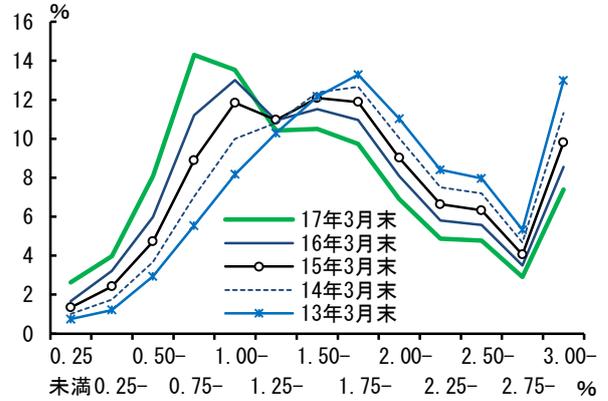
貸出利率別の貸出残高の推移をみると、低金利の貸出の増加が続いている。

図表Ⅲ-1-5 貸出利率別の貸出残高の変化
(2012年3月末～17年3月末)



(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-1-6 貸出利率別の貸出残高構成比の変化
(2013年3月末～17年3月末)

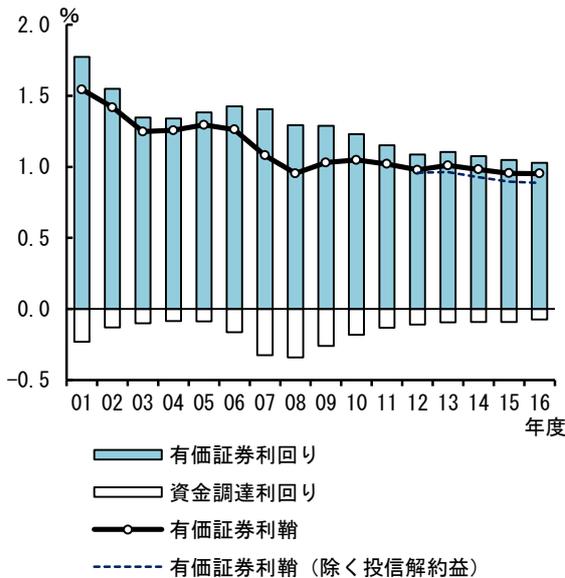


(資料) 日本銀行

(3) 有価証券利鞘等

有価証券利鞘は、投資信託や外国証券の残高増加に加え、国内債のデュレーション長期化が拡大方向に寄与したものの、ポートフォリオに占めるウェイトが高い国内債の利回り低下が縮小方向に寄与したことから、全体として横ばい圏内で推移している。

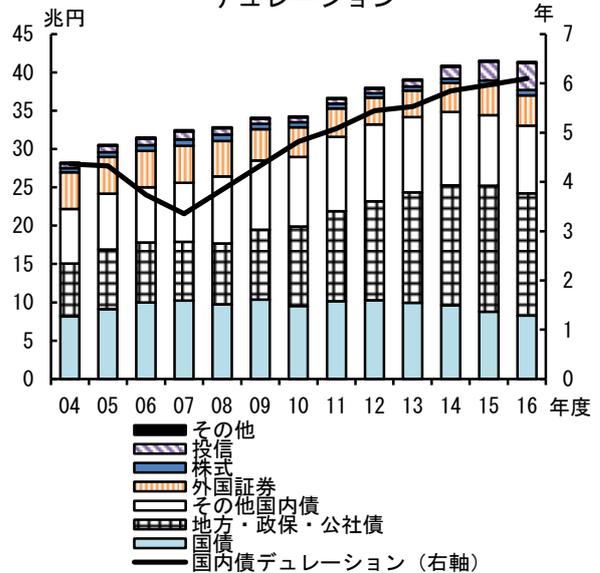
図表Ⅲ-1-7 有価証券利鞘



(注) 利鞘の計算に当たっては、資金調達費用から金利スワップ支払利息を除いている。

(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-1-8 有価証券の商品別残高とデュレーション

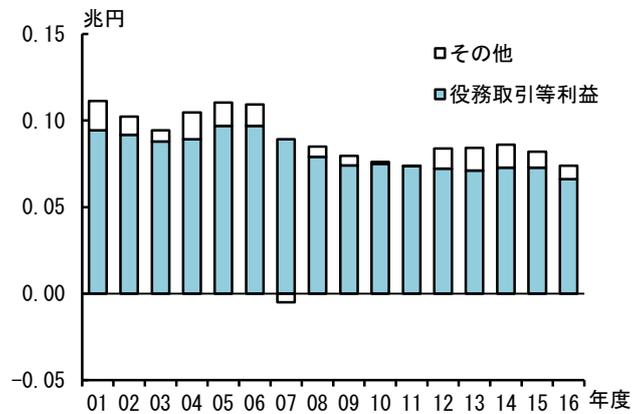


(資料) 日本銀行

(4) 非資金利益

非資金利益は、投資信託や保険販売の不調から、減少した。

図表Ⅲ-1-9 非資金利益

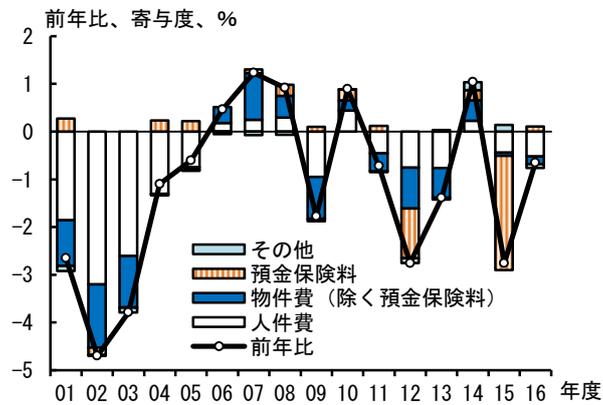


(資料) 日本銀行

(5) 経費

経費は、人件費、物件費ともに減少した。

図表Ⅲ-1-10 経費の寄与度分解

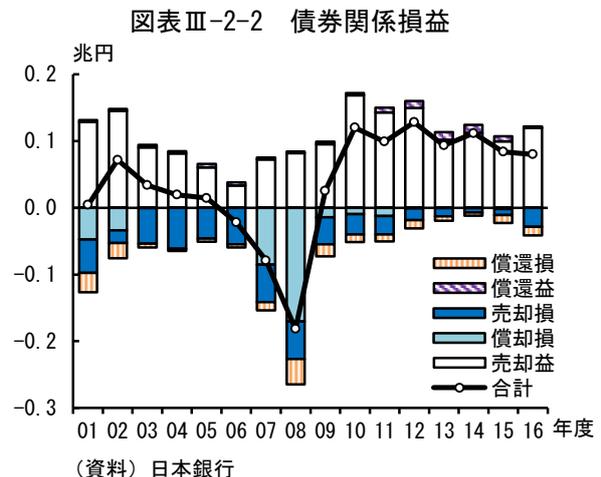
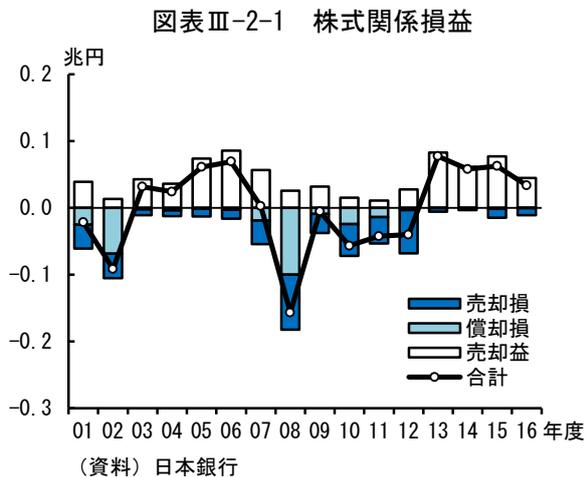


(資料) 日本銀行

2. 有価証券関係損益・評価損益

(1) 有価証券関係損益

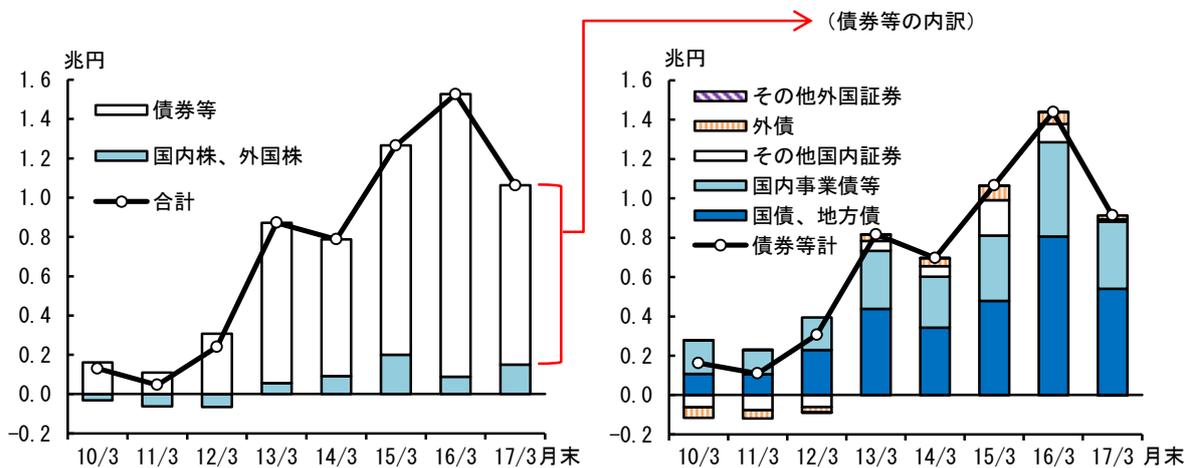
株式関係損益の益超幅は、前年を下回った。一方、債券関係損益の益超幅は、概ね横ばいとなった。



(2) 有価証券評価損益

2017年3月末時点のその他有価証券の評価損益をみると、国内債の残高減少等から、債券等を中心に益超幅が縮小した。

図表Ⅲ-2-3 その他有価証券の評価損益



(注) その他国内証券、同外国証券には、投資信託やファンド投資等が含まれる。

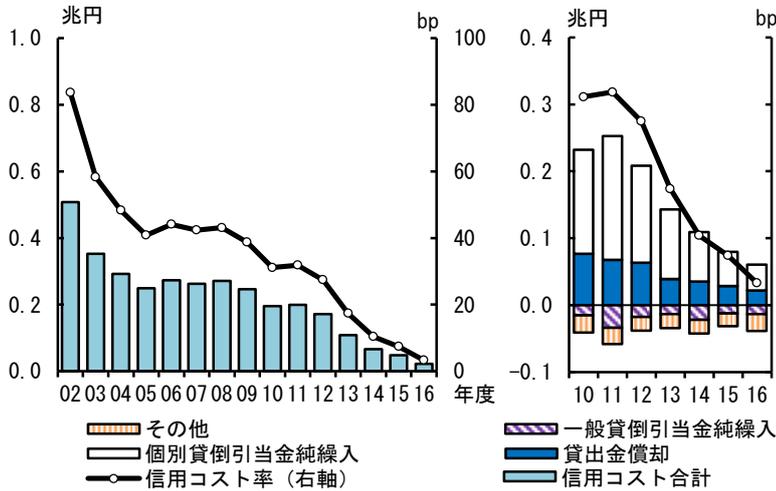
(資料) 日本銀行

3. 信用コストと不良債権

(1) 信用コスト

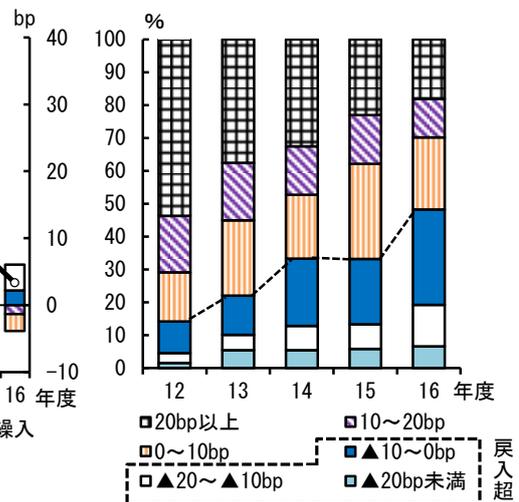
信用コストは、減少傾向が続き、時系列で確認可能な2002年度以降で最低水準となった。個別金融機関でみると、戻入超となった先数が増加している。

図表Ⅲ-3-1 信用コスト・信用コスト率



(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-3-2 信用コスト率の分布



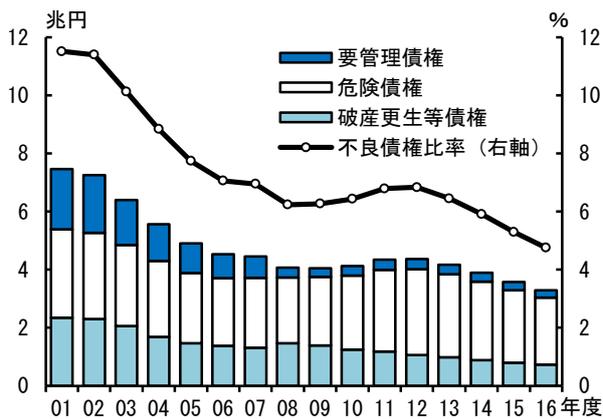
(注) 信用コスト率の水準別の先数構成比。

(資料) 日本銀行

(2) 不良債権

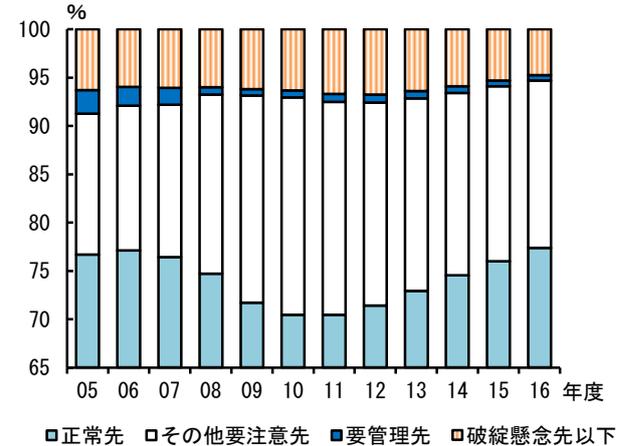
不良債権比率は、引き続き緩やかに低下し、時系列で確認できる2001年度以降で最低水準となった。

図表Ⅲ-3-3 不良債権残高・比率



(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-3-4 与信残高の債務者区分別構成比



(注) 償却後ベース。

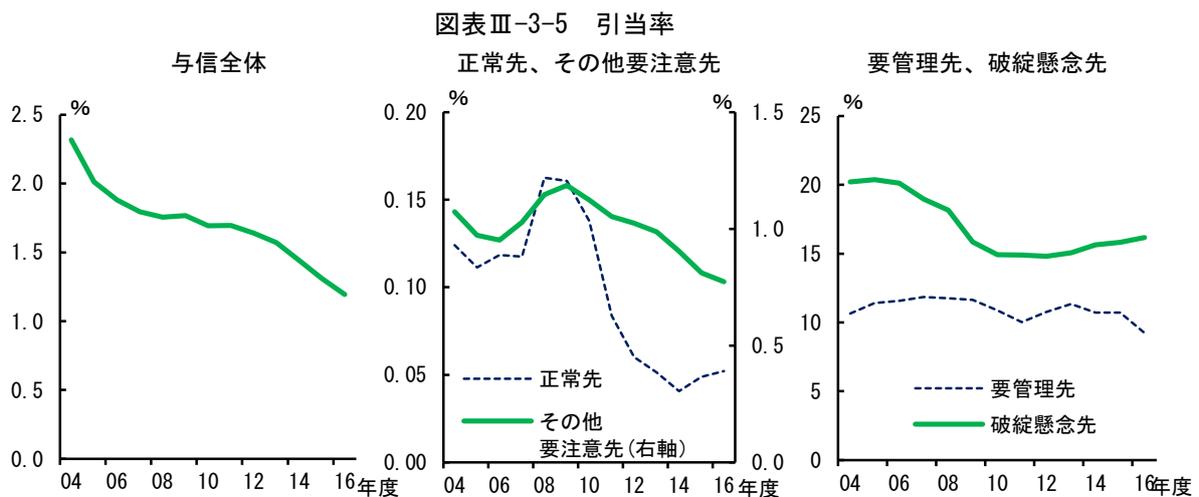
(資料) 日本銀行

(3) 引当

① 引当率

与信全体に対する平均的な引当率は、与信ポートフォリオの質的改善（債務者区分別構成比の改善）などから、低下が続いている。

債務者区分別にみると、引当率は大半の区分で低位となっている。この背景としては、最近の企業倒産等が時系列でみて、低位となっていることが挙げられる。

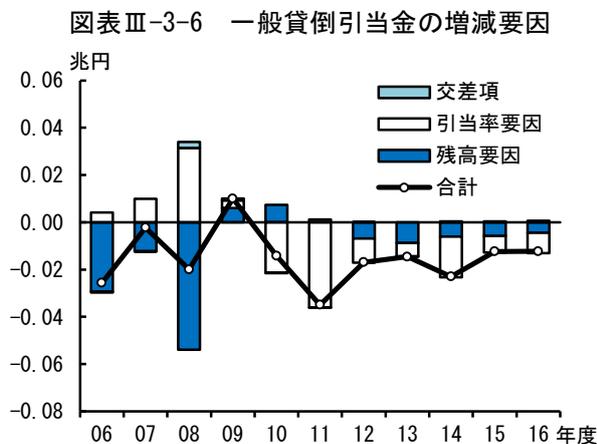


(注) 1. DCF法を適用した分を含む。
2. 引当率は未保全部分対比ではなく、債権残高全体対比。

(資料) 日本銀行

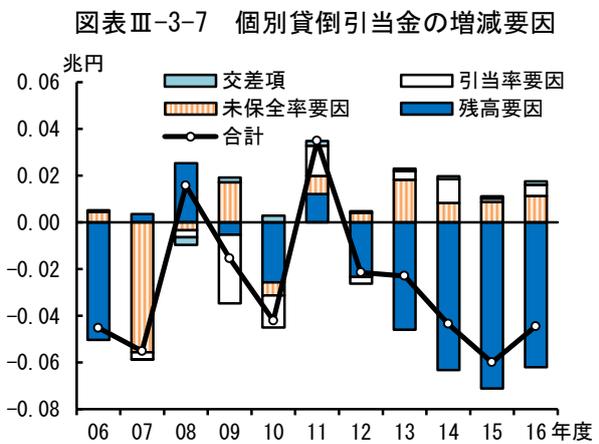
② 引当金残高

引当金の減少要因をみると、一般貸倒引当金については、その他要注意先等の引当率の低下と残高の減少が引当金の減少に寄与した。個別貸倒引当金については、前年に続き未保全率と引当率が幾分上昇したものの、対象債権残高の減少が大きく寄与するカタチで減少した。



(注) 債務者区分別に、残高要因、引当率要因の寄与額を算出した上で合算したものの。

(資料) 日本銀行



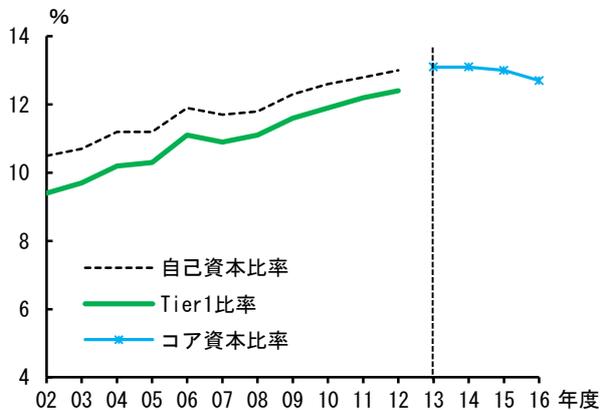
(注) 債務者区分別に、残高要因、引当率要因、未保全率要因の寄与額を算出した上で合算したものの。

(資料) 日本銀行

4. 自己資本比率

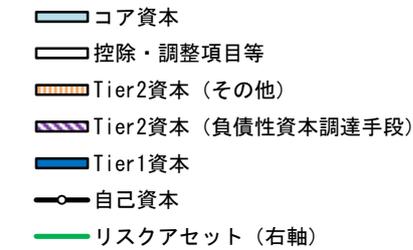
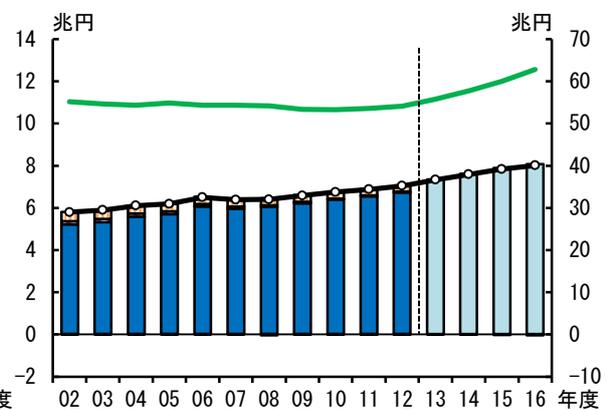
自己資本比率は、内部留保の蓄積等により自己資本が増加したものの、リスクアセットも増加したため、幾分低下した。

図表Ⅲ-4-1 自己資本比率



(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-4-2 自己資本、リスクアセット

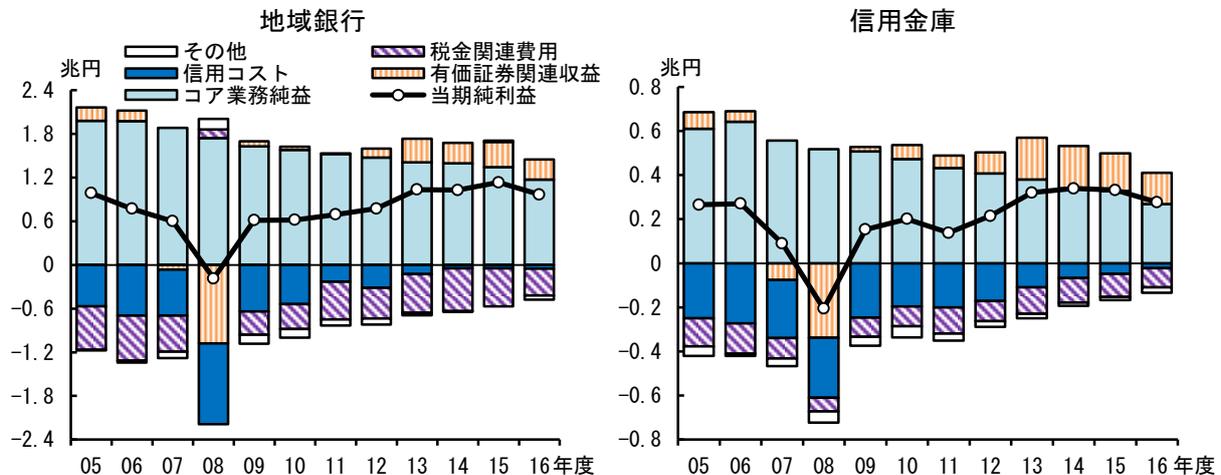


(資料) 日本銀行

BOX 4 地域金融機関の基礎的収益力

地域金融機関の基礎的収益力を示すコア業務純益は、本文で述べたとおり、減益率が前年度と比べてやや大きくなった。地域金融機関では、基礎的収益力の低下を、信用コストの減少と有価証券関連収益が補うかたちで、相応の水準の当期純利益を確保している。

図表 B4-1 当期純利益と内訳の推移

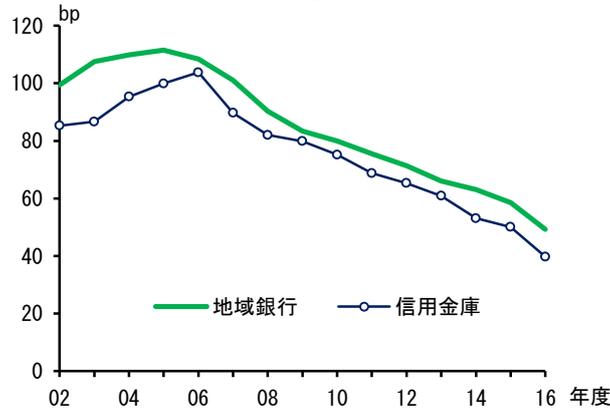


(注) 12年度以降の投信解約益は、コア業務純益ではなく有価証券関連収益に含めている。

(資料) 日本銀行

こうしたもとで、金融機関の損失吸収力をみる際の指標の一つである損益分岐点信用コスト率は低下している。これは、仮に経済環境の変化等によって信用コストが増加した場合、基礎的な収益によってカバーできる余地が全体としてみれば縮小していることを意味している。

図表 B4-2 損益分岐点信用コスト率

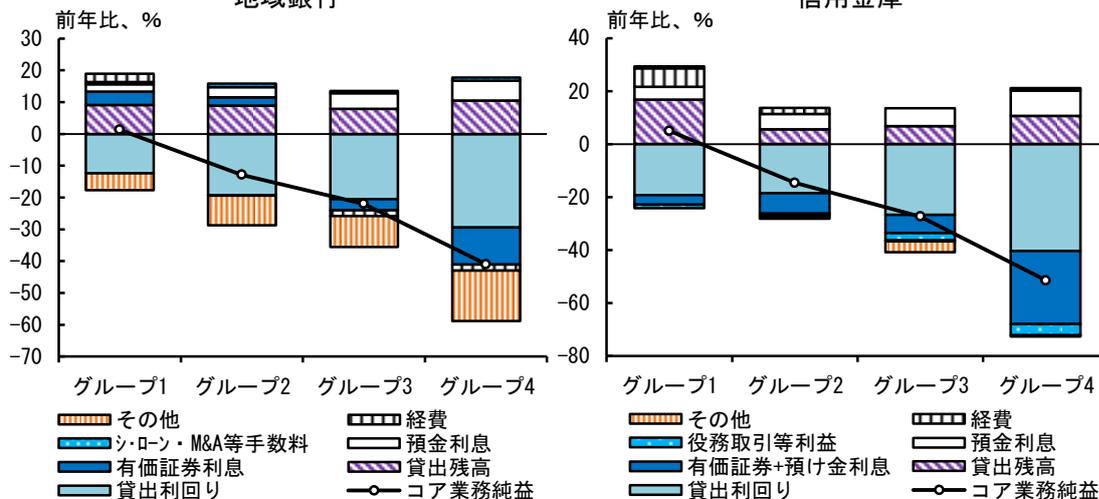


(注) 損益分岐点信用コスト率は、信用コストがコア業務純益と一致する信用コスト率 (=コア業務純益/貸出金残高)。

(資料) 日本銀行

一方、金融機関毎にやや詳しくみると、相対的に高い収益力を実現した金融機関では、貸出利回りや有価証券利息等の低下が相対的に小幅となっているほか、経費削減の寄与が大きくなっていることが分かる。こうした金融機関では、相対的にリスクの高い貸出を新たに手がけたり、有価証券投資を多様化する等により運用利回りの向上を図る動きがみられるほか、人件費や物件費について従来以上に踏み込んだ経費削減策を実施する動きもみられる。また、M&A や事業承継ビジネス等の手数料ビジネスを拡充することで非金利収益を高める動きもみられる。

図表 B4-3 コア業務純益の変化とその要因 (2016 年度)



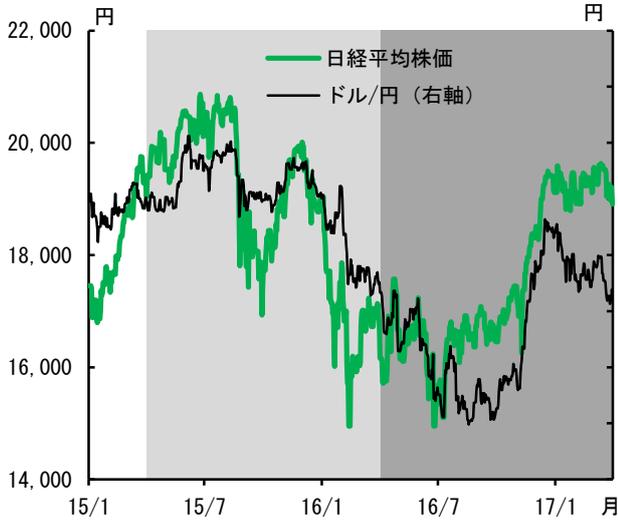
(注) 1. 16 年度におけるコア業務純益の前年比を上位先から順に並べ、上位から 25%ずつに分けて 4 つのグループとした。

2. コア業務純益は投信解約益と金融派生商品収益・費用を除く。

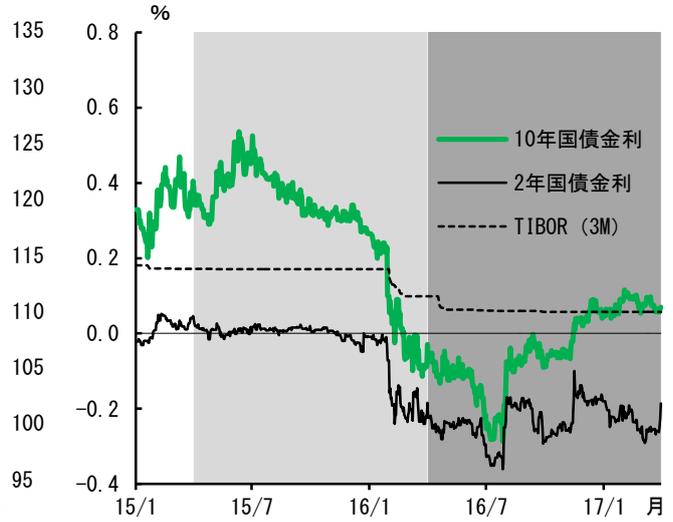
(資料) 日本銀行

(参考) 金融市場の動向

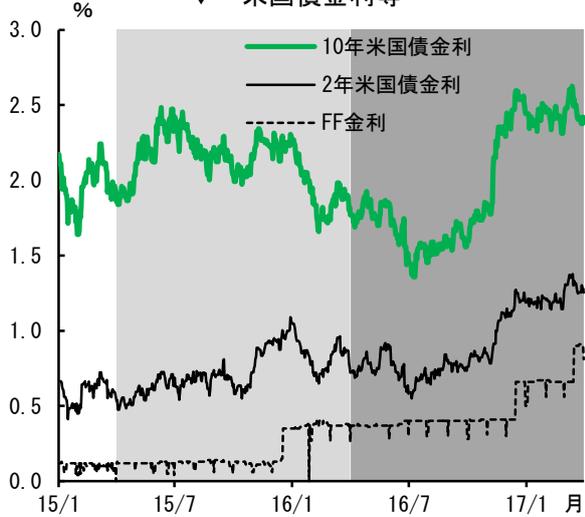
▽ 日経平均株価と為替相場



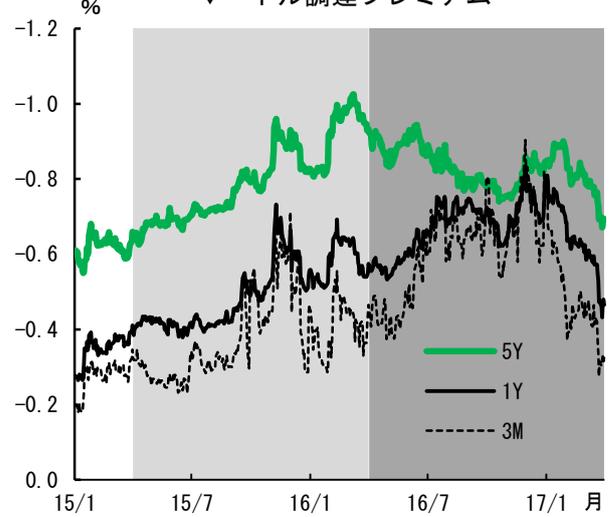
▽ 国債金利等



▽ 米国債金利等



▽ ドル調達プレミアム



(注) 1. 直近は17年3月31日。ドル調達プレミアムは、円を担保にドルを調達する際にドル金利に上乗せされる金利幅。3Mは為替スワップによるドル転コストの対ドルLIBORスプレッド(逆符号)。1Yおよび5Yはドル円通貨スワップのベースス。
2. 薄いシャドー部は15年度を、濃いシャドー部は16年度を示す。

(資料) Bloomberg

付録：基本用語の定義

金融機関決算関連

当期純利益＝コア業務純益＋株式関係損益＋債券関係損益－信用コスト±その他
(特別損益など)

コア業務純益＝資金利益＋非資金利益－経費

資金利益＝資金運用収益－資金調達費用

非資金利益＝役務取引等利益＋特定取引利益＋その他業務利益－債券関係損益

株式関係損益＝株式売却益－株式売却損－株式償却

債券関係損益＝債券売却益＋債券償還益－債券売却損－債券償還損－債券償却

信用コスト＝貸倒引当金純繰入額＋貸出金償却＋売却損等－償却債権取立益

信用コスト率＝信用コスト／貸出残高

国際統一基準行の自己資本比率関連

普通株式等 Tier1 比率 (CET1 比率) ＝普通株式等 Tier1 資本／リスクアセット

普通株式等 Tier1 資本は、普通株式、内部留保等で構成される。

リスクアセットは、保有する資産をリスクに応じたウエイトで合算したもの。

Tier1 比率＝Tier1 資本／リスクアセット

Tier1 資本には、普通株式等 Tier1 資本に加え、一定の条件を満たす優先株式等が含まれる。

総自己資本比率＝総自己資本／リスクアセット

総自己資本には、Tier1 資本に加え、一定の条件を満たす劣後債等が含まれる。

国内基準行の自己資本比率関連

コア資本比率＝コア資本／リスクアセット

コア資本は、普通株式、内部留保のほか、一定の条件を満たす優先株式等が含まれる。

リスクアセットは、保有する資産をリスクに応じたウエイトで合算したもの。